

平成27年度成果報告 議会・監査総括

1. 議会関係（暦年：平成27年1月～平成27年12月）

- ・議会主催の住民懇談会を開催。議員定数、議員報酬の木曾郡町村や類似団体との比較等を開示し、改正に対する住民からの意見聴取をした。議会のあり方研究特別委員会で意見を取りまとめ、調査の結果は、議員定数は変更なし（10名）となった。議員報酬は、南木曾町特別職報酬等審議会へ諮問し、審議結果を議会に通知するよう議長から町長へ要請した。
- ・大規模災害発生時の議会議員の行動マニュアルを調査研究し、平成27年6月17日議員発議で「南木曾町議会災害対策支援本部設置要綱」・「大規模災害発生時の南木曾町議会議員の行動マニュアル」を制定した。

2. 監査関係

地方公共団体の財政健全化に関する法律の施行により、平成20年度から健全化判断比率の報告を行っている。平成27年度決算を受けての、関係する判断比率は次のとおりである。

- | | |
|------------|---------------------|
| ① 実質赤字比率 | — |
| ② 連結実質赤字比率 | — |
| ③ 実質公債費比率 | 7.1%（平成26年度 8.1%） |
| ④ 将来負担比率 | 16.1%（平成26年度 35.2%） |

平成27年度成果報告 総務課総括

1. 庶務関係

- 国の社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）が平成27年10月5日から施行され、マイナンバー通知カードの配布、システム改修を推進した。
- 平成28年度からの人事評価制度導入に向け、制度研修を実施した。

2. 選挙関係

平成27年4月12日執行

県議会議員選挙（投票率63.31%）

平成28年4月18日執行の町長・町議会議員選挙の準備

3. 消防・防災

- 26年7月の豪雨災害を受け、拡大版ハザードマップを作成し、三留野地区、与川地区での防災懇談会を行った。（それ以外の地域については28年度推進予定）
- 国・県からの指導により消防団員の年報酬について平成8年度以来の改定を行った。
- 平成26年7月の豪雨災害への対応等が評価され、南木曾町消防団に対し、消防庁長官、内閣総理大臣他多くの表彰を授賞した。
- 防災行政無線のデジタル化に向け、操作卓（基地局）の改修、実施設計を行った。

4. 企画関係

- 地域振興協議会の地域づくり事業に補助金を交付した。（2地区・3事業）
- 一般コミュニティ助成事業で、与川青年会の備品整備を実施した。
（1地区・1事業）
- 南木曾町空家の適正管理に関する条例（空家条例）施行による空家等バンク制度の推進を行った。
- 空家の利活用を推進させるため、南木曾町空家利活用推進補助金を制度化した。
- 公共交通として地域バス・乗合タクシーの運行を行った。
- リニア中央新幹線事業について、南木曾町リニア対策協議会を中心に事業に伴う住民リスクの低減のためJR東海との交渉を行い、3月には要請書と第4回質問書を提出した。
- 平成26年11月に施行の「まち・ひと・しごと創生法」をうけ、地域創生戦略を策定するとともに26年度からの繰越事業の先行型交付金事業の実施と加速化交付金事業（平成28年度へ繰越し）について認定を受けた。
- 国勢調査（10月1日基準日）を実施し、人口については4,317人（速報値）となり、493名の減となった。

5. 財政関係

- 財政の健全化のため、21,400千円の繰上償還を行った。

6. 税務関係

- 法人税改革による地方税法の改正に伴い、法人町民税の法人割税率の改正を行った（制限税率を採用）。また法人均等割税については27年度から標準税率を採用することとした。
- 町徴収集金に係る滞納整理基本マニュアルの作成および確認を行った。

7. 平成26年 7.9 南木曾町豪雨災害関係

- 26年の南木曾町豪雨災害から1年となる7月9日、町、地域、中学生により合同の献花式を行った。
- 梨子沢周辺地域において、平成26年10月16日の以降、1時間雨量30mm又は連続雨量120mmが避難勧告発令基準となっていたが、上流部の砂防施設等の進捗等により平成28年3月17日の検討会で特別な発令基準については解除された。
- 平成26年7月16日からの災害義援金については平成27年3月で締め切り、平成27年7月25日に第3次配分した。義援金の3回の配分総額は170,762千円となった。（うち151,923千円は平成26年度中に配分）

2. 議会事務局・総務課所管

1. 議会関係（暦年：27年1月～27年12月）

（1）議会の開催状況

会 議	会 期	会期日数	本会議日数	一般質問	傍聴者	
定例会	3月	3月 6日～ 3月27日	22	3	8	14
	6月	6月 8日～ 6月17日	10	2	8	9
	9月	9月17日～ 9月24日	8	2	7	9
	12月	12月11日～12月17日	7	2	7	10
臨時会	2月	2月 2日	1	1		2
合 計			48日	10日	30人	44人

（2）議会の議決状況

（件）

区 分 会 議	付 議 事 件										結 果						
	町長提出					議員提出					計	原案可決	修正可決	否決	審議未了	（継続審議）	
	条 例	予 算	決 算	そ の 他	専 決	条 例	意 見 書	決 議	そ の 他								
定例会	3月		9	17		8			1			35	34				(1)
	6月		1	6		3			2	1	1	14	14				
	9月		2	8	8		1		1			20	20		1		
	12月		7	7		8			5			27	27				
臨時会	2月	第1回		6		2					8	8					
合 計			19	44	8	21	1		9	1	1	104	103		1		(1)

(3) 委員会の開催状況

○議会運営委員会の会議日数

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
議会運営委員会	2	8	10	

○常任委員会の会議日数

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
総務文教常任委員会	4	2	6	
経済観光常任委員会	5	1	6	

○特別委員会の会議日数

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
国道 256 号改良促進特別委員会		1	1	
国有林対策特別委員会		1	1	
議会報編集特別委員会		10	10	
議会のあり方研究特別委員会	3		3	
リニア新幹線対策特別委員会	2	1	3	

○全員協議会・その他

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
全員協議会	9	2	11	
議員懇談会		1	1	

(4) 請願・陳情関係

区 分		請 願	陳 情
受理 件数	27年受理分	4	9
	26年からの継続審査分		
	計	4	9
審議 方法	本会議で審議		
	所管常任委員会で審査	4	9
	議会運営委員会で審査		
	特別委員会で審査		
	その他		
	計	4	9
処理 結果	採択	3	8
	一部採択		
	趣旨採択	1	1
	不採択		
	審議未了		
	翌年へ継続		
	その他		
	計	4	9

(5) 議会だより（広報なぎそ）発行 5回

(6) 主要議会活動等

ア 議会主催の住民懇談会

期 日 4月25日（土） 会 場 南木曾会館

第1部 懇談会 参加者：約30名

テーマ「地方議会の現状と課題について」

－議員定数・議員報酬・議会に望むことなどを語り合う－

第2部 講演会 参加者：約50名

テーマ「高齢社会と地域包括ケアについて」

講師：坂下病院名誉院長 高山哲夫先生

イ 地域おこし協力隊との懇談会（活動報告会） 9月28日

ウ 商工会との懇談会 10月22日

エ 自主活動

・南木曾町社会福祉大会・ふれあい福祉祭り出店 10月25日

オ 調査活動

・総務文教常任委員会

大規模災害発生時の議員の行動マニュアル等の研究

南木曾町議会災害対策支援本部設置要綱

大規模災害発生時の南木曾町議会議員の行動マニュアルを制定

(平成27年6月17日 議決)

・経済観光常任委員会

信州F・POWERプロジェクト

集中型木材加工施設見学と木質バイオマス発電計画説明 7月23日

・リニア新幹線対策特別委員会

中津川市議会・南木曾町議会リニア特別委員会合同会議 11月4日

リニア岐阜県駅建設予定地等視察と情報交換会

(7) 表彰関係

・長野県知事表彰(地方自治功労) 伊藤伸三 (6月4日付)

(8) 議会構成

○ 平成27年1月1日 ～ 平成27年12月31日

正副議長

議長	高橋 進	副議長	山崎隆二
----	------	-----	------

常任委員会

委員会名	委員長	副委員長	委員
総務文教常任委員会	山崎隆二	坂本 満	矢澤和重 松原崇文 北原隆光
経済観光常任委員会	勝野春喜	早川親利	矢澤和重 松原崇文 伊藤伸三

議会運営委員会

議会運営委員会	北原隆光	山崎隆二	勝野春喜 伊藤伸三
---------	------	------	-----------

特別委員会

委員会名	委員長	副委員長	委員
国道256号改良促進特別委員会	伊藤伸三	矢澤和重	松原崇文 坂本 満 早川親利 山崎隆二 勝野春喜 北原隆光

国 有 林 対 策 特 別 委 員 会	勝野春喜	松原崇文	矢澤和重 坂本 満 山崎隆二 北原隆光	早川親利 伊藤伸三
議 会 報 編 集 特 別 委 員 会	山崎隆二	坂本 満	早川親利	
議会のあり方研究 特 別 委 員 会	伊藤伸三	山崎隆二	矢澤和重 松原崇文 坂本 満 早川親利 勝野春喜 北原隆光	
リニア新幹線対策 特 別 委 員 会	勝野春喜	坂本 満	矢澤和重 松原崇文 早川親利 山崎隆二 北原隆光 伊藤伸三	

監査委員

種 別	人員	氏 名
南木曾町監査委員	1	早川親利

一部事務組合議会等議員

種 別	人員	氏 名
木曾広域連合議会議員	3	高橋 進 早川親利 山崎隆二
松塩筑木曾老人福祉施設組合議会議員	1	坂本 満

その他の委員

種 別	人員	氏 名
南木曾町国民健康保険運営協議会委員	2	矢澤和重 坂本 満
妻籠宿保存審議会委員	1	北原隆光
南木曾町表彰審査会委員	3	高橋 進 山崎隆二 坂本 満
南木曾町防犯協会理事	1	高橋 進
(社)南木曾町社会福祉協議会評議員	1	山崎隆二
南木曾町右岸道路づくり委員会委員	3	松原崇文 坂本 満 早川親利
南木曾町リニア中央新幹線対策協議会 委員	4	高橋 進 山崎隆二 勝野春喜 坂本 満
南木曾町地方創生総合戦略会議委員	1	矢澤和重

2. 監査関係（27年4月～28年3月）

（1）監査実施状況

区 分	開催回数	備 考
例月出納検査	12回	毎月実施
定期監査	5回	町有林、小中学校、保育園、工事関係、担当者の事前説明含む
決算審査	11回	打ち合わせ、講評、議会出席含む
特別監査	0回	
計	28回	

（2）監査委員研修

- ・長野県監査委員研修会（8月27日）
- ・全国監査委員研修会（10月7日～8日）

（3）表彰関係

- ・長野県町村監査委員協議会長表彰（自治功労） 古根 一 （8月27日付）

3.行政改革関係

1 組織改革の推進

[組織改革関係]

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	27年度	備 考
一般職、技能労務職員の諸手当	各種手当	管理職手当を10%削減する 管理職特別勤務手当を廃止する	H17		△ 1,385	
職員福利厚生	レクリエーションなど	5割程度削減する	H17	697	△ 697	
職員の健康管理(人間ドック)	個人負担分の補助 10,000~25,000円	限度額を10,000円とする	H17	552	△ 175	
旅費等	鉄道賃、車賃など ・日当 1,000円	日当を廃止する	H17		△ 500	
公用車管理	乗用車等 22台 マイクロバス 1台	極力台数を削減する	H17		△ 143	H20 25台 H22 28台 H21 27台
常勤の特別職の給与	条例で規定	町長:15%削減する 助役・教育長:13%削減する	H17	23,859	△ 3,058	H18 給与条例改定により基本報酬5%削減+一時削減(町長10%、助役・教育長8%)
議員報酬	条例で規定	10%削減する	H17	25,205	-	H18 条例改定により基本報酬5%削減+一時削減5% 条例定数削減に伴い、一時削減分復帰
議員定数	条例定数:14人	定数を10人とする (次回の選挙から)	H20	25,205	△ 8,322	H20.4より定数10名 H24.4より定員9名
議員旅費、費用弁償	職員の旅費規定に準じて支給	特別委員会委員に支給する費用弁償の加算額と旅費日当を廃止	H17	477	△ 61	
農業委員会の定数	選挙による委員:15人 推薦による委員:3人	選挙による委員の定数を10人とする	H17	3,726	△ 791	H27.2選挙
公民館運営審議会 社会教育委員	条例定数:13人	委員数を10人とする	H19	52	123	10名
小学校の統合	平成17年度児童数 読書小学校 163人 蘭小学校 34人 田立小学校 59人	平成19年4月1日に3校を1校に統合する	H19	-	△ 16,192	H19.4 3校を1校に統合
保育所の統合	平成17年度園児数 読書保育園 41人 妻籠保育園 15人 蘭保育園 27人 田立保育園 23人	保育所審議会の答申のとおり平成20年度以降とする (新設統合の時期は、小学校あり方審議会の動向も踏まえ、中学校改築が一段落する平成20年度以降を目標とする)	H20以降	146,008	△ 70,216	H20.4 妻籠保育園を、読書保育園に統合 H20~基金積立 H20 3,000千円 H25 60,000 H21 23,250千円 H26 45,000 H22 64,466千円 H27 20,000 H23 60,000千円 H24 120,000千円
通園バス	読書保育園:北部・与川線、町中線 田立保育園:田立線 妻籠・蘭保育園:妻籠線、広瀬蘭	保育所の統合にあわせて検討する	H20以降	8,891	△ 491	H19 新交通システムに移行
財産の適正管理(行政財産)	公用財産:町において、町の事務、事業に供するもの 公共用財産:町において公共の用に供するもの	現行どおり適正な管理に努める。公の施設については、直営管理施設以外のものについては、指定管理者制度への移行を検討する	H18	-	-	※収入実績額
小 計					△ 101,117	
小計(収入関係)						

2 事務事業の見直し

①事業内容(実施方法等)を見直したもの

[総務関係]

広報等の発行	広報なぎそ 年6回発行 館報なぎそ 年6回発行 議会だより 年4回発行	広報、議会報、館報の3紙を統合し、新しい「広報なぎそ」を発行する	H18	2,116	△ 424	
定住化促進事業	結婚祝品、メッセージの進呈 住宅・住宅用地の相談斡旋 他	金品による援助措置は廃止する 若者まちづくり委員会は廃止する	H17	70	△ 70	
消防団 出動手当	出勤 4,800円/日 3,600円/回 会議 4,300円	会議出席手当の減 歳末夜警の見直し等	H17	9,600	△ 2,678	
新交通システム		町でバス及び乗り合いタクシーを運行する	H19	-	60,735	業者委託料と協議会負担金の合計
小 計					57,563	

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	27年度	備 考
〔住民福祉関係〕						
人間ドック助成事業 (国保)	補助率:費用の7/10 (限度額45,000円)	最高限度額は30,000円とする	H17	338	1,551	特定検診の実施にあわせて積極的に勧奨した為、増額となった。 ※実績額
健康診査個人負担分 補助(国保)	補助対象検査:胃、大腸、肺、子宮、乳房のがん検診	70歳以上は補助しない	H17	581	△ 73	H21から対象年齢70歳から75歳へ引上げ H23から前立腺がんも対象 ※実績額
通院バス運行 路線バス高料金対策 事業 乗合タクシー助成事業	[通院バス運行] 区間:南木曾駅⇄坂下病院 [路線バス高料金対策] 区間:町内路線バス [乗合タクシー助成] 区間:町内3地区(与川・北部・田	17年度は現行のとおり 18年度以降については再検討する	H18 以降	25,697	△ 25,697	H19 新交通システム(総務課)へ移行
外出支援事業(高齢者タクシー券)	1枚500円24枚綴りのタクシー券を交付	1人12枚程度の交付とする(透析患者、独居等の通院困難者については、現行のとおり24枚)	H17	343	△ 245	H18～リフトバス券含む 県補助金がなくなったため、できるだけ身障者タクシーへ移行 ※実績額
老人日常生活用具給付事業	火災警報機、自動消火器、電磁調理器等の給付	電磁調理器は、火の取扱いが困難な独居高齢者とする	H17	0	0	H18 県補助金廃止 ※実績額
介護予防教室・機能訓練	実施場所:町内分館 利用料:無料	利用者負担を300円とする(機能訓練)	H17	0	(1,006)	18年度から改正介護保険法一般高齢者施策 ※収入実績額
在宅介護支援センター運営	運営主体:社会福祉協議会 事業:地域ケア会議、認知症相談	H18・4以降の地域包括支援センター創設に伴う見直しが必要	H18	3,286	△ 2,986	社会福祉協議会への委託料の減
行旅人の取扱い	援護費500円を旅費として支給	援護費を300円に引き下げる	H17	105	△ 15	慰霊費含む ※実績額
重度心身障害者タクシー利用券交付	1枚500円24枚綴りのタクシー券を交付	1人12枚程度の交付とする(透析患者、独居等の通院困難者については、現行のとおり24枚)	H17	49	245	H18～リフトバス券含む 補助金が多いため、高齢者タクシーからできるだけ移行 ※実績額
精神障害者小規模通所授産施設「ひだまり工房」	共同作業、就労訓練、生活訓練	経費の削減に努める	H18	16,109	△ 12,009	H20.10より障害者自立支援法による運営補助に移行 ※実績額
乳幼児・児童福祉医療費	乳幼児の医療保険適用医療費の補助	現行6歳までの給付を満9歳(小学校3年生)まで引上げる 所得制限を廃止する	H18	3,815	5,925	H20 15歳(中学3年生)まで対象を拡大 H24 18歳に対象を拡大 ※実績額
胸部レントゲン検診	15歳以上の住民を対象に無料で実施	対象者を65歳以上に限定する	H17	1,075	△ 612	※実績額
骨検診	30歳以上の住民(女性)を対象に実施	対象を40歳以上とし、70歳までの5歳ごとの節目検診とする	H18	363	△ 13	※実績額
インフルエンザ予防接種公費負担金	対象:65歳以上 1,500円を公費負担	公費負担額を減額する(1,200円とする)	H17	1,865	△ 438	※実績額
出産祝金支給事業	支給額:第1・2子 20,000円 第3子 80,000円	1児につき20,000円とする	H17	1,560	△ 1,140	第3子分を計上
新生児訪問	在宅助産師による相談、アドバイス	対象者を町民に限定する	H17	80	△ 37	※実績額
乳幼児健診	4ヶ月、7ヶ月、10ヶ月、12ヶ月の児を対象に実施	対象者の一部見直し(12ヶ月児は対象からはずす)	H17	902	△ 357	
離乳食講習会	実施場所:南木曾会館 毎月1回	試食以外の食材費は自己負担とする	H17	95	0	※収入実績額
小 計					△ 35,901	
小 計(収入関係)						

〔建設環境課関係〕

環境関係地域組織 (衛生自治連合会)	町内5地区の衛生自治会の連合組織	報償費、補助金について見直しを検討する	H17	686	△ 366	
ごみ収集業務	可燃ごみ:週2回収集 ガラス、金物類:月1回収集 粗大ごみ:年2回収集	粗大ごみについては、業者の直接回収とする	H17	147	△ 147	H17 業者の直接回収とした
小 計					△ 513	

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	27年度	備 考
【産業観光関係】						
維持修繕費資材の現物支給等	農業用水路、農道維持補修に対する原材料支給	交付・支給基準の見直し	H17	898	△ 575	※実績額
町単水路改良事業	水路補修、改良作業に対する補助	補助率等の見直し	H17	294	987	※実績額
町単農道整備事業	農道補修、改良作業に対する補助	補助率等の見直し	H17	197	△ 197	※実績額
町単ほ場整備事業	小規模なほ場整備に対する補助	一般型は継続し、排水型は廃止する	H17	452	△ 452	
農業振興支援団体	「農林業技術者連絡協議会」役場、農協、森林組合、のうさい、普及センターで組織	将来は廃止の方向で検討する	H18 以降	50	△ 30	※実績額
有害鳥獣駆除	農林業被害防止のための駆除クマ、イノシシ、サルなど	駆除報償単価等を引き下げる	H17	3,898	2,797	※実績額 H22有害鳥獣出没大幅増
カモシカ個体数調整事業	個体数を計画的に調整し、ひのき等の食害を予防	調整頭数の見直し	H17	1,802	△ 1,346	※実績額 H22より捕獲頭数減(20⇒8)
小 計					1,184	

【教育関係】						
教育相談の対応	実施場所:南木曾会館 月2回実施	社協の心配ごと相談と統合して実施を検討する。17年度は月1回	H17	196	△ 126	月1回第2水曜日実施 ※実績額
中学校心の教室相談の対応	年間100日 300時間	当面、年間50日150時間とし、将来的には廃止する	H17	340	△ 340	H19 廃止 県事業で対応
成人式	成人記念行事を開催	20歳になってからの参加とする内容を見直して実施する	H19	503	△ 208	H18 調整のため開催せず ※実績額
木曾妻籠健康マラソン大会	町・教育委員会主催のマラソン大会	住民主体によるマラソン大会とする	H17	900	△ 400	H17 実行委員会主催へ移行 H20 元気づくり支援金で500千円申請 ※実績額
公民館IT講習事業	パソコン講習会 実施場所:南木曾会館	受講料を有料とする	H17	0	-	※収入実績額 受講料一部徴収
南木曾国際交流音楽会(補助金)	海外の若手音楽家によるクラシックコンサート	住民主体の音楽会として継続補助金は廃止する	H18	50	△ 50	補助金廃止・事業開催なし
小 計					△ 1,124	

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	27年度	備 考	
②交付金・補助金を見直したものの [交付金・補助金関係]							
交通安全協会交付金	交通安全協会の事業運営	15%削減する	H17	700	△ 16		
防犯協会交付金	防犯協会の事業運営	15%削減する	H17	400	△ 100		
行政連絡組織(区運営交付金、手当)	区運営交付金 区長手当	区運営交付金は均等割及び世帯割を15%程度削減する(防犯灯管理料は除く)区長手当は10%	H18	6,981	△ 994	H18 富貴畑区減 ※実績額	
結婚相談(補助金)	社会福祉協議会への補助金	補助金は縮小する	H17	155	15	※実績額	
心配ごと相談(補助金)	社会福祉協議会への補助金	実施方法の見直し	H17	108	70	H18 電話相談の実施 ※実績額	
ボランティア育成事業(補助金)	社会福祉協議会への補助金	経費の負担について町と社協が1/2ずつの負担とする	H17	263	△ 236	※実績額	
福祉団体への補助金	保護司、人権擁護委員、母子寡婦福祉会など	見直し 補助金額の縮小	H17	775	△ 398	H16まで社協間接補助 H17から町の直接補助 ※実績額	
老人クラブ(補助金)	町内7クラブへの補助	補助金については削減する	H17	574	△ 190	H18 郡県老連脱退 ※実績額	
保護者会(園外行事補助金)	4保育園保護者会へ配分助成	補助金は見直す(H18 廃止する)	H17	120	△ 120	H18 廃止	
社会福祉協議会補助金	人件費、運営費補助	経費の削減に努める	H18	14,345	△ 5,297	補助基準額の見直し ※実績額	
町商工会補助金	経営指導に対する助成	運営補助でなく事業補助とする	H17	5,000	△ 485		
消費生活行政推進費補助金	消費者の会への補助	事業に必要な経費のみを補助対象とする	H17	130	△ 130	※実績額 H23.3 組織解散	
ウッドクリエイト南木曾(WCN)補助金	ウッドクリエイト南木曾の運営補助	運営補助でなく事業補助とする	H17	180	△ 78	※実績額	
信州ふるさと自慢補助金	ふるさと自慢実行委員会への補助	最小限の補助で継続する	H17	100	△ 100	H19 参加中止	
観光地整備事業補助金	地域の観光施設整備への補助	補助金枠を決めて交付する	H17	2,696	△ 1,893	※実績額	
観光協会(補助金)	観光協会の運営補助	組織等は当面現行のとおりとし、補助金は予算の範囲内とする	H17	1,000	△ 450	※実績額 H19よりインバウンド充実のため増額	
工芸品産業振興事業補助金	伝統工芸品産業への補助(南木曾ろくろ・蘭松笠・田立和紙)	15%程度削減する	H17	990	10		
資源回収事業奨励金	小中学校PTAの資源回収への補助	町の補助単価と実際の売り渡し単価との差額を補助する	H18	988	△ 320	資源品の価格により変動する ※実績額	
林業研究クラブ補助金	林業研究クラブの運営補助	補助金は廃止を検討する	H17	720	△ 570		
住民による道路・河川等維持管理(愛護奨励金)	町道、河川の草刈・補修に対する奨励金	奨励金は5%削減する(均等割1,000円を削減)	H17	1,020	△ 50		
体育協会補助金	体育協会運営補助	補助金を15%程度削減する	H18	1,050	△ 150		
分館運営交付金	分館運営交付金 分館体育活動交付金	交付金を10%程度削減する	H18	2,280	20		
体育活動交付金		交付金を10%程度削減する	H18	1,050	△ 102		
南木曾コーラス祭補助金	コーラス祭への補助	補助金は削減の方向とし、金額は予算の範囲内とする	H17	90	△ 90	H17以降開催実績なし	
伝統芸能保存育成補助金(無形)	伝統芸能保存団体への補助	補助金枠を500千円程度とする	H17	850	△ 350	※実績額	
妻籠宿保存小規模修理補助金	建造物の小規模修理に対する補助	補助率10%程度削減と補助金枠の縮小	H18	507	177	※実績額	
小 計						△ 11,827	

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	27年度	備 考	
③事業を廃止したもの							
【廃止】							
消防委員会	委員8名(議員3名、消防団3名、消防団OB3名)	廃止する	H18	42	△ 42		
国保無受診世帯記念品等支給事業	無受診世帯へ記念品を支給	廃止する	H17	134	△ 134		
敬老会	9月の敬老週間(9/15～9/22)の前後土曜日に開催	廃止する	H17	1,851	△ 1,685	H20より社協を通じて補助(100千円)	
敬老祝賀事業(祝品)	祝品を支給(座布団、タオルケットなど)	廃止する(88歳以上の方に祝状を贈る)	H17	279	△ 181	※実績額	
訪問介護利用者負担助成事業	訪問介護利用者の負担軽減のための助成	助成事業のうち、低所得者に対する助成(4%)は廃止する	H17	27	△ 27	24時間は継続経過措置は廃止	
介護用品支給事業(補助事業)	紙おむつ、尿取りパッド等を現物支給	廃止する(社会福祉協議会の事業に統一)	H17	75	△ 75		
食品衛生協会補助金	木曾食品衛生協会南木曾支部への補助金	廃止する	H17	10	△ 10		
南木曾ふるさと祭り(補助金)	ふるさと祭り実行委員会への補助金	ふるさと祭りを廃止する	H17	1,000	△ 1,000	H17 廃止	
中小企業退職金共済掛金補助金	町内中小事業所を対象に1件1,000円を補助	廃止する	H18	642	△ 642	H18 廃止	
住宅資金貸付、利子補給	住宅の新築・増改築資金の貸付及び利子補給	廃止する(H15以前貸付分については償還完了まで利子補給)	H18	669	△ 667	H18 廃止(H15以前貸付分については償還完了まで利子補給)	
プール開放事業	夏休みの期間、中学校プールを一般開放	一般開放を取りやめる	H18	71	△ 71	H18 廃止	
小 計						△ 4,534	
合計(歳出削減関係)						△ 60,368	

3 財政基盤の確立 【町税・使用料等】

窓口手数料	各種証明手数料(住民票、印鑑証明など)	20%程度料金を引き上げる(300円→350円)	H17	3,630	△ 471	H18-収入実績額	
法人町民税	法人税割:12.3% 均等割:標準税率	法人税割:14.0%→12.1% 均等割:制限税率(1.2)→標準	H18	25,702	3,489	※収入実績額	
固定資産税	税率:1.4%	税率:1.6% (H18=1.5% H19=1.6%)	H18	349,135	44,284	H18 1.5% H19～1.6% ※収入実績額	
入湯税	宿泊:1日150円/人 日帰り: 50円/人	宿泊:150円/人 日帰り:100円/人	H18	8,816	622	※収入実績額	
新交通システム使用料		大人:300円/回 子ども:100円/回	H19	—	20,780	新交通システム運賃 ※収入実績額	
保育料	所得階層区分12階層で設定	未満児:負担率を10%引き上げる 3歳以上児:負担率を5%引き上げる	H17	18,982	7,031	H17 保育料改定 H18 保育料改定 ※収入実績額	
水道使用料	用途別制により料金設定 基本料金・超過料金	10%程度料金を引き上げる (従量制へ移行する)	H18	86,207	△ 7696	H26 料金改定 ※現年度分収入実績額	
量水器使用料	口径に応じて料金設定	10%程度料金を引き上げる	H18	4,871	30	H26 料金改定 ※現年度分収入実績額	
下水道使用料(特環) " (農集) " (浄化槽)	用途別制により料金設定 基本料金・超過料金	8.5%程度料金を引き上げる (従量制へ移行する)	H18	36,756	18,321	H26 料金改定 ※現年度分収入実績額	
特定公共賃貸住宅家賃 ユーアイ住宅家賃	特定公共賃貸住宅:16戸 ユーアイ住宅:28戸 町営単独住宅:54戸	家賃を7%程度引き上げる (大島団地については水洗化となるまでの間、据置)	H18	22,885	3,946	H18 料金改定 ※収入実績額	
社会体育施設(学校開放施設)使用料	小中学校校庭及び体育館	小中学校校庭及び体育館は新たに使用料を徴収する	H18	0	126	H18 使用料新規設定 ※収入実績額	
小 計(収入増関係)						90,462	
影響額合計					150,830	累積合計	

4. 庶務関係

(1) 条例・規則の制定改廃の状況

区分	制定条例・規則名	改正	廃止
条例	<ul style="list-style-type: none"> 南木曾町認可地縁団体の印鑑の登録及び証明に関する条例 南木曾町公共施設等総合管理基金条例 南木曾町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例 南木曾町いじめ問題対策連絡協議会等条例 南木曾町行政不服審査法施行条例 	27	
規則	<ul style="list-style-type: none"> 南木曾町認可地縁団体の印鑑の登録及び証明に関する条例施行規則 南木曾町保育所設置条例附則第5項の期間を定める規則 南木曾町女性の職業生活における活躍の推進に関する法律の特定事業主等を定める規則 	15	

(2) 広報関係

○ 無線放送関係

施設の概要

機器名	形式等	数量	備考
親局	LC8508	1	F2D 68.52MHZ 10W
中継局		1	
屋外子局		7	
個別受信機	RV8170	2,220	

個別受信機設置等状況 (台)

8年度事業導入台数	2,323	
9～27年度導入台数	35	
廃止した台数	138	
27年度末総導入台数	2,220	
内訳	貸与台数(一般)	2,094
	貸与台数(公共施設)	112
	有償譲渡台数	9
	予備在庫台数	5

○ 木曾広域CATV 音声告知端末設置状況

種別	設置数
ケーブルテレビ・音声告知端末	1,919
音声告知端末のみ	74
合計	1,993

○ 告知放送の状況 (年度計 1,682 件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
件数	116	140	152	172	182	164	148	140	118	88	116	146

(3) 情報公開及び個人情報保護関係

○南木曾町情報公開及び個人情報保護条例に基づく情報公開請求及び個人情報開示請求件数（業務上の情報開示は除く）

情報公開請求 0 件
個人情報開示請求 0 件

(4) 電子自治体関係

○ 電子申請届出システム

長野県電子自治体協議会が推進する「ながの電子申請サービス」事業に伴う電子申請業務において、11種類の申請業務に244件の申請を受け付けた。

（平成20年9月からスタート、23年3月から新システムに移行。）

申請種類	件数
家屋変更届（固定資産税）	0
車検用 軽自動車納税証明書発行受付	0
犬の死亡届	0
犬の登録事項変更届	0
離乳食講習会の申込（取消申込）	0
乳児食講習会の申込（取消申込）	0
介護保険証の再発行	0
障害に関する定例相談の申込	0
水道再開・休止の申込	2
観光パンフレットの申込（個人利用の方）	193
ふるさと納税	49
合 計	244

○ 住基カードを利用した公的個人認証サービスの電子証明書の発行件数

平成25年度からは、所得税申告での税額控除がなくなった。

	新規発行	更新発行		新規発行	更新発行
19年度	48	3	25年度	2	31
20年度	12	6	26年度	3	22
21年度	15	26	27年度	0	14
22年度	17	28			
23年度	19	11			
24年度	3	32			

*平成28年1月に住基カードから個人番号カードに移行したため、今後、住基カードの新規発行は無くなる。また、更新の場合も個人番号カードへの移行となる。

(5) 電算化事務関係

機器更新関係

端末用パソコン更新 20 台

各課プリンター更新 6 台

(6) 電算業務費用関係

(単位：円)

項 目	27 年度	26 年度	差 引
庶務一般関係	18,170,533	19,079,502	△ 908,969
選挙関係	297,324	561,319	△ 263,995
交通災害関係	56,609	56,609	0
G I S 関係	1,107,000	2,462,400	△ 1,355,400
町税賦課徴収関係	7,880,364	10,204,983	△ 2,324,619
健康管理関係	1,141,516	1,132,218	9,298
福祉医療給付関係	542,700	537,840	4,860
国民健康保険関係	1,047,903	2,199,770	△ 1,151,867
後期高齢者医療関係	464,002	452,429	11,573
戸籍・住民基本台帳関係	5,528,088	5,403,888	124,200
国民年金関係	335,792	412,472	△ 76,680
児童手当関係	220,320	220,320	0
簡易水道関係	2,456,676	2,434,881	21,795
社会保障・税番号制度関係	9,822,600	5,951,840	3,870,760
臨時福祉給付金関係	1,309,046	1,428,303	△ 119,257
子育て世帯臨時特例給付金関係	0	414,669	△ 414,669
【繰越】			
保育所運営経費関係 (法律改正による保育料システム移行経費)	0	3,499,200	△ 3,499,200
【繰越】			
社会保障・税番号制度	800,000		800,000
計	51,180,473	56,452,643	△ 5,272,170

主な増減要因

(庶務一般関係)

- ・DV対応システム改修による皆減
- ・基幹系業務システム使用料の減

(選挙関係)

- ・町長・町議会議員選挙準備分

(G I S 関係)

- ・農地システム導入の皆減

(徴税賦課徴収関係)

- ・固定資産税評価替委託料の皆減 (3年に1度のため)

(国民健康保険関係)

- ・国民健康保険事業報告システム改修の皆減

(戸籍・住民基本台帳関係)

- ・タッチパネル設定等の経費増

(国民年金関係)

- ・年金生活者支援給付金の支給にともなう改修の皆減。

(社会保障・税番号制度関係)

- ・システム設計（平成 26 年度）からプログラム設定・テスト経費による増

(7) 窓口業務時間延長関係

毎週月曜日の役場窓口業務延長時間

午後 5 時 15 分～午後 7 時（月曜日が祝日、休日の場合は除く）

取扱業務内容

住民係…戸籍関係証明、住民票関係証明、印鑑登録及び証明

税務係…所得、納税、資産、評価などの証明

会計室…税金、手数料などの収納

窓口業務時間延長 実績

年 月	日数	税務係			住民係				会計室	計
		所得 証明	納税 証明	その他 証明・相談	住民 票	戸籍	印鑑	その他		
平成 27 年 4 月	4		1	1	4	2	2	1	10	21
5 月	3				3	1		4	16	24
6 月	5				2	2	1	7	27	39
7 月	3	1			3		6	4	6	20
8 月	5	4			3	2	3	1	26	39
9 月	3	1	3		4	2	5	1	18	34
10 月	3	2			2	1	6	1	8	20
11 月	4			2		3	1	3	8	17
12 月	4			4	4	1	1	5	7	22
平成 28 年 1 月	3					3	3	1		7
2 月	5	1	1	2	5	3	5	4	11	32
3 月	3			1	5	1		2	9	18
計	45	9	5	10	35	21	33	34	146	293
前年度	43	10	3	6	46	21	60	27	138	311

(8) 庁舎管理関係

- ・役場庁舎議場 LED 化工事 2,413,800 円【工事】
- ・役場庁舎旧浄化槽撤去工事 448,200 円【修繕】
- ・委員会室エアコン取替工事 540,000 円【修繕】

5. 職員関係

(1) 職員の配置状況(育児休業職員を含む)

上段 H28.4.1 現在

() 内は再任用職員・嘱託職員数で外書き

下段 H27.4.1 現在

人数

	総務課	住民課	産業 観光課	建設 環境課	会計室	議会 事務局	教育 委員会	その他	計
本 庁	17	18	10	12	2	1	5 (1)		65 (1)
	16	18 (1)	11	13 (1)	2	1	4 (2)		65 (4)
南木曾 小学校							2 (5)		2 (5)
							2 (5)		2 (5)
南木曾 中学校							1 (4)		1 (4)
							1 (3)		1 (3)
読書 保育園		7							7
		8 (1)							8 (1)
蘭 保育園		2 (1)							2 (1)
		2 (1)							2 (1)
田立 保育園		3 (2)							3 (2)
		3 (1)							3 (1)
特養老								1	1
								1	1
広域連 合								1	1
社協								1	1
								1	1
県派遣研 修								1	1
								1	1
計	17	30 (3)	10	12	2	1	8 (10)	4	84 (13)
	16	31 (4)	11	13 (1)	2	1	7 (10)	3	84 (15)

* 上記以外の講師 南木曾小学校1名 (町費)
南木曾中学校2名 (町費)

* 育児休業者・退職者の状況

H28.4.1 0名

H27.4.1 1名

(2) 一般職員の採用・退職状況

採用者：4名(28.4.1) 退職者：4名(27年度)

(3) 職員数の推移	平成18年度	93名 (20名)	平成23年度	83名 (11名)
() 内は臨時職員数	平成19年度	85名 (18名)	平成24年度	81名 (13名)
	平成20年度	82名 (13名)	平成25年度	81名 (13名)
	平成21年度	82名 (13名)	平成26年度	82名 (13名)
	平成22年度	82名 (13名)	平成27年度	84名 (15名)

* 各年度の人数は、年度当初の数値である。

(4) メンタルヘルス支援事業の実施

仕事や家庭等の悩みにより、精神的な病症を引き起こす例が見られるため、外部の相談員によるメンタルヘルス支援事業を実施した。

委託業者 NPO法人長野県キャリア&カウンセリング研究会

- ・個別カウンセリング 昇格・異動・新人・様子の気になる人・希望者を対象に実施
4月～1月に10日間実施 延べ46人 委託料 195,760円
- ・新入職員研修会 8月21日・8月26日(2回) 委託料 37,920円
- ・心理アセスメント(全職員) 対象者 62名 委託料 15,500円
- ・市町村共済組合助成金 100,000円

(5) 人事評価制度の構築及び研修会の開催

平成28年4月から人事評価制度を導入・運用を行うため、人事評価制度の構築と職員研修を実施した。

- ・平成27年7月 職員アンケート調査を実施
- ・平成27年8月17日 トップヒアリングの実施(町長・副町長・教育長)
- ・平成27年9月29日 第1回人材育成推進委員会の開催
- ・平成27年11月9日 第2回人材育成推進委員会の開催
- ・平成27年12月3日 第3回人材育成推進委員会の開催
- ・平成28年2月5日 第4回人材育成推進委員会の開催
- ・平成28年2月25日 職員労働組合への制度説明会を開催
- ・平成28年3月16日 人事評価制度職員研修会の開催

○人事評価制度構築・導入支援業務を委託

- ・委託先 株式会社ぎょうせい
- ・委託料 1,393,200円

6. 自治振興関係

(1) 区長会開催 2回

前期（5月22日）

・リニア中央新幹線について

・各課からのお知らせ

総務課 平成27年度当初予算及び主な事業について 他

住民課 介護保険制度について 他

産業観光課 中山間地域農業直接支払制度について 他

建設環境課 町に対する諸要望事項、道路・河川愛護作業について 他

社会福祉協議会からの連絡

後期（12月4日）

・各課からのお知らせ

総務課 平成27年度の主な事業の内容について 他

住民課 グループホームの建設について 他

産業観光課 中山間直接支払交付金・多面的機能支払交付金について 他

建設環境課 災害復旧関連工事について 他

教育委員会 蘇南高校について

社会福祉協議会からの連絡

(2) 区長配布 毎月1回を基本に発送した。14回

町からのもの 73件

その他 210件

警察関係 31件 高校関係 14件

商工会関係 2件 社会福祉協議会関係 14件

長野県関係 12件 木曾広域連合関係 20件

選挙関係 5件 その他 85件

小中学校 27件

(3) 自治会活動保険

各地区の自主的な協働作業の推進のため、道路愛護作業等の万一の事故に対応することを目的として自治会活動保険に加入。

平成27年度 保険対象事故 3件

(4) 表彰関係

平成 27 年度南木曾町定例表彰式（平成 27 年 11 月 3 日）

南木曾町表彰条列表彰

○勤続表彰

小倉 敏保 （農業委員会委員）
今井 豊 （保護司）
藤原 啓喜 （国民健康保険運営協議会委員）

○善行表彰

古澤 タマエ（在宅介護）
小幡 和子（在宅介護）

○有功表彰

大蝶 登免子（ひのき笠技術継承）

(5) 中信地域町村交通災害共済

○共済加入状況

南木曾町人口	4, 488人	（平成27年5月1日現在）	
共済加入者数	4, 062人	（加入率90.5%）	
共済掛金	1, 121, 600円		
内 訳	大人	300円×3,491人	
	高校生	300円× 86人	（町負担）
	中学生以下	100円× 485人	（町負担）

○共済見舞金支払状況

見舞金支払件数	9件	支払金額	2, 340, 000円
<内訳>	障害見舞金	8件	340,000円
	死亡見舞金	1件	2,000,000円

7. 選挙関係

(1) 選挙管理委員会委員

選挙管理委員会委員及び補充員が平成28年2月29日に任期満了を迎えたため、平成28年2月26日の3月議会において、選挙管理委員会委員及び補充員の選挙が行われ、新たな委員が決定された。(任期:平成28年3月1日～平成32年2月29日)

○選挙管理委員会委員

末松 博幸 (再任)

下山 昭次 (再任)

小原 悦治 (新任)

林 和子 (新任)

○補充員 (番号は順位)

1 小幡 栄作 (再任)

2 新井 新作 (新任)

3 茶原 彰子 (新任)

4 松原 徳則 (新任)

(2) 選挙管理委員会開催状況 9回

(4/2、4/3、6/2、9/2、9/18、12/2、1/29、3/2、3/14)

(3) 定時登録日における名簿登録者数

登録日	男	女	計
27. 6. 2	1, 800	2, 031	3, 831
27. 9. 2	1, 795	2, 016	3, 811
27. 12. 2	1, 777	2, 002	3, 779
28. 3. 2	1, 764	1, 985	3, 749

(4) 選挙の執行状況

○長野県議会議員一般選挙

告示日 平成27年4月3日 選挙期日 平成27年4月12日

登録日 (27.4.2) 現在選挙人名簿登録者数 男 1,804 女 2,040 計 3,844

・選挙結果 (南木曾町開票区)

当日有権者数 3,794 投票者数 2,402 (投票率 63.31%)

有効投票 2,730 無効投票 32

候補者氏名	候補者届出政党の名称	得票数
三浦 茂樹	無所属	1, 326
村上 淳	無所属	1, 044

8. 防 犯

(1) 防犯協会

南木曾町防犯協会は、年度当初の計画に基づき防犯指導員・交通安全協会理事・交番の協力を得て、次の事業を実施した。

- ①会議 総会 1 回、防犯指導員会議 2 回を開催した。
 - 1) 総会 7 月 1 7 日
 - 2) 防犯指導員会議 7 月 3 0 日、1 1 月 3 0 日
- ②夏の防犯活動 8 月 3 日に安協の協力を得て町内一斉で実施
- ③歳末の防犯活動 防犯活動の見直しにより未実施

(2) 防犯灯設置

町の防犯灯設置補助金により新設（7基）・取替（17基）を実施した。

- ①新設 川向、坂の下、中平、大山、元組、栗畑（2基）
- ②取替 坂の下、南栄町（2基）、渡島（4基）、尾越、上段（4基）、大島、元町、神橋、漆畑（2基）

9. 消 防

(1) 体制（条例定員 310 名）

平成 27 年度 入団数 28 名 （基本団員 23 名、機能消防団員 5 名）
平成 27 年度末 団員数 299 名 （基本団員 254 名、機能消防団員 45 名）

(2) 行事等

平成 27 年 4 月 5 日	平成 27 年度入退団式	社会体育館
22 日	班長以上教養訓練	南木曾会館
5 月 20 日	町ポンプ操法講習会	小学校校庭
6 月 4 日	土砂災害防止功労者表彰 表彰式	山形県
6 月 12 日	郡大会出場チーム壮行会・訓練成果発表会	総合グラウンド
29 日	郡消防ポンプ操法大会	木祖村
	第 2 部：第 1 位	
7 月 21 日	県大会出場チーム激励会	北部グラウンド
26 日	県消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会	諏訪市
	第 2 部：第 1 2 位	
8 月 30 日	町・消防団・あすなろ荘防災訓練	町内全域
9 月 7 日	防災功労者内閣総理大臣表彰 表彰式	東京都
11 月 29 日	秋の火の元点検（各分団で計画・実施）	町内全域
12 月 27 日～28 日	歳末警戒の実施	町内全域
29 日～30 日	歳末夜警の実施 ※29 日町長巡視	町内全域
平成 28 年 1 月 10 日	出初式	社会体育館

(3) 火災等出動状況

①火災出動件数	2件	読書地区1件、田立地区1件
②災害出動件数	0件	
③行方不明者捜索件数	0件	

(4) 消防学校入校

①操法科	173期	7名	平成27年	4月14日
②訓練礼式科	87期	5名		10月9日～10日
③指揮幹部科（現場指揮課程）	2期	1名	平成28年	3月11日～12日
④指揮幹部科（分団指揮課程）	1期	4名		3月16日～17日

(5) 消防水利の整備

①消火栓及び消火栓ボックスの新設【通常分】

・消火栓及び消火栓ボックス（幸助地区）設置工事 事業費：226,255円

②消火栓及び消火栓ボックスの修繕【災害復旧分】

・消火栓及び消火栓ボックス（東町地区）設置工事 事業費：218,700円

(6) 消防施設の整備

①消防団拠点施設の更新【災害復旧分】

梨子沢流路工工事に伴い、第1分団詰所等の除却工事及び建設工事（和合南地区）を施工した。また、消防団拠点施設建設工事付帯工事として進入路改修工事（舗装）を施工した。

事業費（除却工事）：4,730,400円 ※設計監理業務含む

事業費（建設工事）：31,330,800円 ※設計監理業務含む

事業費（付帯工事）：3,848,800円 ※設計監理業務含む、明許繰越
1,290,000円（前払金）支払済

②消防車両の更新【通常分】

第2分団2部のポンプ自動車、第2分団1部及び2部の軽積載車（2台）が配備後、20年を経過する年度となった為、更新した。

事業費（ポンプ車）：19,418,400円（緊防債事業）

事業費（軽積載車）：12,312,000円（電源立地地域対策交付金事業）

10. 防 災

(1) 防災講演会

平成26年7月9日に発生した梨子沢土石流災害から1年を迎えるにあたり、地域住民の方に改めて自然災害に対する関心を持っていただくこと、また、住民主導型警戒避難体制構築の必要性を認識していただく為、講師に防災システム研究所を主宰されている山村武彦先生を招き、6月29日に「防災講演会」を開催した。

(2) 防災懇談会

大規模災害（土石流災害、地震災害等）の発生を想定し、地域住民の一時避難に重点を置いた住民同士の話し合いの場として、三留野地区を対象に8月30日に「防災懇談会」を開催した。懇談会では、町が平成23年度に発行した「南木曾町ハザードマップ」を拡大（A0サイズ）したものを使用して、過去の災害発生箇所、災害時の危険箇所・安全箇所（一時避難場所）等、出された意見を書き込み各地区の「防災マップ」を作成した。

(3) 防災訓練

消防団は、第1分団が与川・北部地区内で消火訓練、第2分団が妻籠・蘭地区で消火訓練を実施した。また、あすなろ荘の防災訓練には本部分団と第3分団が参加し、避難訓練・消火訓練を実施した。

保育園、小中学校、デイサービスセンターでは、それぞれの実施計画に基づき消防署、消防団等の協力を得て訓練を実施した。

(4) 防災行政無線（同報系）

親局（役場）	0. 1 w	1 基
中継局（細野山）	1 0 w	1 基
屋外拡声子局		7 基

(5) 防災行政無線（移動系）

基地局（役場内）	1 0 w	1 基（親局1基、子局7基）
移動局（公用車）	1 0 w	2 3 基
教育委員会	1 0 w	1 基
社協事務所	1 0 w	1 基
デイサービス	1 0 w	1 基
あすなろ荘	1 0 w	1 基
ひだまり工房	1 0 w	1 基
移動局（消防車両）	1 0 w	2 2 基
〃 ハンディ（副分団長以上貸与）	5 w	1 4 基
災害予備2 c h	5 w	1 3 基
〃	1 0 w	8 基
〃	1 w	6 基
〃	5 w	3 基
合 計		9 5 基

(6) 設備の更新

防災行政無線（同報系）のデジタル化に伴う、実施設計業務を実施した。また、親局操作卓の更新工事（デジタル・アナログ併用）を施工した。

事業費（実施設計）： 4, 298, 400円（緊防債事業）

事業費（更新工事）： 31, 860, 000円（緊防債事業）

(7) 7. 9 南木曾町豪雨災害関係

・ 献花式の開催

平成26年の南木曾町豪雨災害から1年を迎える7月9日に町・地域・中学校による合同の献花式を開催した。

・ 避難勧告発令基準の解除

梨子沢周辺地域においては、平成26年10月16日以降、1時間雨量30mm又は連続雨量120mmが避難勧告発令基準となっていたが、上流部の砂防施設等の進捗等により、平成28年3月17日開催の「南木曾町梨子沢における土砂災害警戒避難に関する検討会幹事会」での協議により、特別な発令基準については解除がされた。

・ 災害義援金の配分

平成26年7月16日から受け付けていた災害義援金については、平成27年3月で受付を締切り、平成27年7月25日に第3次配分を行った。義援金総額は170,762千円となった。（うち151,923千円は26年度中に配分）

11. 交通安全

(1) 活動内容

南木曾町交通安全協会の協力を得て次のとおり実施した。

- ① 季別の交通安全運動期間中は、安協理事が中心となり交通安全啓発活動を実施した。
- ② 国道・県道・町道において「5の日交通指導所」を開設し、シートベルト・チャイルドシート着用の徹底や安全運転の励行等を運転者に呼びかけた。
- ③ 「木曾路は50キロで走ろう運動」を推進する為、国道19号で地方部・各支部合同で「交通指導所」及び「人波作戦」を実施した。
- ④ シートベルト・チャイルドシート着用調査を実施した。
- ⑤ 保育園・小学校の交通安全教室に参加し、交通安全教育の指導に協力した。
- ⑥ 交通法令講習会を安協主催で開催し、会員の交通安全意識の向上を図った。
- ⑦ 高齢者を対象に、交通安全体験車両「チャレンジ号」を用いた学習会を開催した。また、「町パワーアップ教室」へ参加し、交番と共催で学習会を開催した。

(2) 交通安全施設の整備

カーブミラーの整備	7基（新設5基、修繕2基）
看板の整備	0箇所
停止線（指導線）の整備	2箇所（修繕）

(3) 交通事故発生状況（町内）

内容／年次	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	前年比
事故発生件数	23	15	23	18	20	18	12	18	7	7	0
傷者	38	24	43	22	28	22	14	26	7	9	2
死者	0	0	2	2	0	3	1	1	1	1	0

* 死亡事故 1件

* 物損事故 93件（前年比 △2件）

※町村別発生状況

	木 祖 村					木 曾 町 計	王 滝 村	上 松 町	大 桑 村	南 木 曾 町	合 計
		日 義	福 島 ・ 新 開	開 田 高 原	三 岳						
件数	2	8	18	2	0	28	1	9	15	7	62
傷者	3	15	25	2	0	42	3	10	24	9	91
死者	0	0	2	0	0	2	0	0	0	1	3
物損	69	69	199	37	27	332	25	74	78	93	671

12. 管理関係

(1) 財産管理関係

① 公共用地等登記事務

一般用地・建物取得及び譲渡	所有権に関する登記	12件	31筆
	表題部の登記	13件	53筆

② 町有地売払 8件 (2,015.43 m²) 10,514,894円

③ 土地建物賃貸借関係業務

イ. 町有地貸付け	62件 (土地貸付収入 3,799,920円/年)
ロ. 町有建物貸付	1件 (建物貸付収入 39,687円/年)
ハ. 町施設借地	132件 (借地料 6,229,255円/年)
ニ. 町施設借家	2件 (借家料 5,933円/年)
※内1件は梨子沢土石流災害に伴う被災者入居用借上げ住宅分 (5,933円/年)	

④ 町有地使用許可等

イ. 行政財産使用許可	58件 (1,129,101円/年)
ロ. 公共物管理条例による使用許可	27件 (110,210円/年)
ハ. 町道占用許可	161件 (4,894,351円/年)
ニ. 準用河川占用許可	70件 (14,252円/年)

(2) 公の施設に係る指定管理関係

公の施設の指定管理については、平成27年度で指定管理期間が満了することから、平成28年4月からの新たな管理者の指定に向けて手続を行った。

- ・平成27年 9月17日 議会全員協議会で指定手続きについて説明
- ・平成27年11月30日 公の施設に係る指定管理者選定審査会の開催
- ・平成27年12月17日 議会議決 (指定管理者の指定について)

【27年度まで】

公募施設

施設	指定管理者
南木曾町営妻籠宿有料駐車場	公益財団法人妻籠を愛する会
南木曾町森林総合利用促進休養施設等 (床浪荘ほか)	床浪観光開発株式会社 (H26.8.1 富貴の森管理組合から変更)

非公募施設

施設	指定管理者
妻籠宿ふれあい館	公益財団法人妻籠を愛する会
南木曾町総合福祉センター (デイサービスセンターほか)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会

南木曾町障害者自立支援施設 (ひだまり工房)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
福沢桃介記念館・山の歴史館・桃介橋河川公園	桃介橋河川公園組合

【28年度から】

公募施設

施設	指定管理者
南木曾町営妻籠宿有料駐車場	公益財団法人妻籠を愛する会
南木曾町森林総合利用促進休養施設等 (床浪荘ほか)	床浪観光開発株式会社

非公募施設

施設	指定管理者
妻籠宿ふれあい館	公益財団法人妻籠を愛する会
南木曾町総合福祉センター (デイサービスセンターほか)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
南木曾町障害者自立支援施設 (ひだまり工房)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
福沢桃介記念館・山の歴史館・桃介橋河川公園	桃介橋河川公園組合

(3) 公用施設等工事関係

- ①中折団地水路集水桝修繕工事 259千円 (修繕費)
 ②J A南木曾支所裏集水桝等修繕工事 129千円 (修繕費)
 ③和合南集会所床下改修工事 2,511千円 (設計監理費・工事費)

(4) 建物災害共済加入状況

- 町有建物加入物件数 226件
 <内訳> ・管理関係 208件 (内収容動産5件)
 ・駐車場関係 7件
 ・博物館・保存関係 11件

建物災害共済分担金 4,023,366円 (管理関係分のみ)
 ※駐車場関係、博物館・保存関係は担当係で支出

13. 企画関係

(1) 計画策定状況

○策定計画

- ・第9次南木曾町総合計画の具体的な事業計画として、平成28年度以降の実施計画を策定した。(平成28年度～平成30年度)
- ・現計画の期間満了に伴い、引き続き過疎対策事業に対する各種財政措置を受けるために平成28年度からの過疎地域自立促進計画を策定した。(平成28年度～平成32年度)
- ・まち・ひと・しごと創生法に基づき、「人口減少の歯止め」と「人口減少社会の中での幸福な暮らしの維持」という2つの視点について、集中的に展開していくために地方創生総合戦略を策定した。(平成27年度～平成31年度)

○策定済計画

- ア. 第9次南木曾町総合計画 (平成25年度～平成34年度)
- イ. 第2次南木曾町自立推進計画 (平成22年度～平成26年度)
(第3次計画を策定する予定であったが、災害のため平成28年度まで第2次計画を延長)
- ウ. 南木曾町実施計画 (平成28年度～平成30年度)
- エ. 第3次木曾地域振興構想 (平成19年度～平成28年度)
- オ. 南木曾町過疎地域自立促進計画 (平成28年度～平成32年度)
- カ. 南木曾町辺地計画 (平成25年度～平成29年度)
(辺地計画の中に大山簡易水道改良計画を加えたため計画を変更した)
- キ. 南木曾町地方創生総合戦略 (平成27年度～平成31年度)

(2) まちづくり会議・地域振興協議会等の開催状況

○まちづくり会議関係

第1回まちづくり会議 (平成27年4月30日)

- 1) 地域おこし協力隊の活動について
- 2) 地方創生関係事業について
- 3) 地域づくり補助金の見直しについて

第2回まちづくり会議 (平成27年12月9日)

- 1) 地域づくり補助金実施計画書について
- 2) 地方創生関係事業について
- 3) 地域おこし協力隊の活動について

○地域づくり支援事業補助金 (町補助金)

(単位: 円)

事業名	振興協議会	事業費	補助金	主な事業内容
地域小型除雪機導入事業	蘭	709,920	709,920	小型除雪機導入 (2台)
若葉荘音響機器設置事業	蘭	177,700	117,843	音響機器導入
地域小型除雪機導入事業	北部	834,400	834,400	小型除雪機導入 (2台)
計		1,722,020	1,662,163	

※2団体3事業 総事業費1,662,163円の補助金を交付した。

○地域振興協議会関係

1) 住民懇談会関係

日程・開催場所

平成27年10月5日～11月6日【7地区】19時～

- ・10/5（与川）　・10/6（北部）　・10/13（三留野）　・10/27（妻籠）
- ・10/28（蘭）　・11/2（広瀬）　・11/6（田立）

会議事項

町からのお知らせ

- ・南木曾町人口ビジョン及び南木曾町地方創生総合戦略
- ・リニア中央新幹線整備について
- ・防災マップの活用について
- ・町政に対する意見要望

2) 地域振興協議会会長会議（全体区長会に合わせて開催）

第1回 5月22日（場所：南木曾会館会議室）

- ・地域振興協議会要望のとりまとめについて

第2回 12月4日（場所：南木曾会館会議室）

- ・地域振興協議会要望書への回答について

(3) 木曾森林管理署南木曾支署との行政懇談会

9月30日 行政懇談会 25名出席

- ・森林管理署 大梨子沢・子梨子沢災害復旧工事現地視察
- ・平成27年度主要事業の概要、要望、回答

(4) 木曾・下伊那・中津川地域県際交流協議会

7月10日 総会・情報交換会・現地視察（会場：中津川市）

- ・協議会構成市町村の災害時連携に関する意見交換がされた。
- ・中津川市観光資源めぐり「苗木城跡」現地視察が行われた。

(5) 入札参加資格審査委員会

- 第1回 平成27年4月6日 2案件
- 第2回 平成27年4月20日 5案件
- 第3回 平成27年6月1日 3案件
- 第4回 平成27年6月10日 2案件
- 第5回 平成27年6月22日 1案件
- 第6回 平成27年6月29日 3案件
- 第7回 平成27年7月13日 2案件
- 第8回 平成27年7月30日 4案件
- 第9回 平成27年8月11日 4案件
- 第10回 平成27年8月27日 1案件
- 第11回 平成27年9月15日 1案件
- 第12回 平成27年9月29日 1案件

第13回	平成27年11月12日	4 案件
第14回	平成28年 2 月15日	2 案件
第15回	平成28年 2 月22日	2 案件
第16回	平成28年 3 月 1 日	1 案件
第17回	平成28年 3 月22日	4 案件

(6) 定住、空き家対策の検討

○移住・定住対策

南木曾町のホームページ及び長野県が主催する「田舎暮らし『楽園信州』協議会」が運営するポータルサイトを活用し、移住・定住に関する情報発信を行った。また、定住対策検討委員会において定住対策等について検討を行い、移住相談会にも参加した。

・定住対策検討委員会

第1回定住対策検討委員会

日程：平成 27 年 4 月 22 日

内容：地方創生関係事業について

地域おこし協力隊の活動について

第2回定住対策検討委員会

日程：平成 28 年 2 月 2 日

内容：新築住宅補助金交付要綱（案）の概要について

空店舗利活用推進補助金交付要綱（案）について

空き家利活用推進補助金要綱の改正について

・移住相談会の参加状況

1) 楽園信州移住セミナー

日程：平成 27 年 9 月 6 日～7 日

場所：東京交通会館

2) 長野・新潟・富山・石川 4 県移住合同フェア

日程：平成 27 年 10 月 25 日

場所：東京交通会館

3) 3 県合同（長野・山梨・静岡）移住相談会

日程：平成 27 年 11 月 15 日

場所：東京交通会館

○空き家対策等

空き家情報登録制度要綱（空き家バンク）に基づき、空き家情報の収集・提供を行ったほか、地域への情報提供や各地区からも情報をいただき Web サイトで公開を行った。

しかし、物件の情報登録数は伸び悩む一方、利用希望者数は増加傾向にあり、一定の実績はあるものの空き家の利活用推進に大きな効果をあげていない。この状況を改善するため、空き家の利用者に対する修繕費の助成と所有者の片付け費用の助成制度を行った。

また、条例の施行により空き家の除却も少しずつ進んでいるものの、空き家の発生件数がこれを上回り、依然として空き家の増加は進んでいる。空き家の適正な管理に対する相談も数件寄せられるたが、所有者・管理者の特定に苦慮し、早急に根本的な対応をとることが困難であった。

空き家対策特別措置法が成立し全面施行となった。これに伴い町の空き家条例の見直しを図った。今後は法に基づいた空き家への対応や、空き家に対する庁内の体制を検討していく必要がある。

・空き家情報登録制度実績

	空き家等バンク登録数（単年度）		
	登録物件数	利用希望者数	成約数※
平成 25 年度	3	4	1
平成 26 年度	1	7	2
平成 27 年度	4	6	1

※情報が寄せられた物件で、バンクを通さずに貸借が行われたものも含む。

・南木曾町内の空家の状況

地区	空家数		
	27 年度末	26 年度末	25 年度末
与川	14	12	11
北部	10	8	8
三留野	88	78	65
妻籠	38	36	37
蘭	78	80	74
広瀬	33	32	30
田立	29	27	25
計	290	273	250

※「空家」はその建物で常時生活している者がいない住宅とし、店舗・工場は含んでいない。また倉庫として使用されているものや季節的・一時的に利用されているものを含む。

・空き家利活用推進補助金の利用実績

改修修繕補助

年度	件数	申請事業費	補助金額
平成 27 年度	1 件	1,320,840 円	500,000 円

片付補助

年度	件数	申請事業費	補助金額
平成 27 年度	1 件	200,880 円	100,000 円

(7) 広報

○広報なぎそ 12回発行 341号～352号 発行部数 2,000部/1回

No	主な内容
341	当初予算 平成26年度町の主な事業 職員・教職員人事異動 町の組織機構と職員配置 リニア中央新幹線対策協議会 3月定例会・全員協議会
342	町の資源ごみストックヤードをご利用ください 草刈機の貸出しを行います 介護保険制度が変わります 歯と口の健康週間 「方書」を記載します
343	「南木曾町地方創生総合戦略会議」開催 地域おこし協力隊活動 vol.8 後期高齢者医療の被保険者の皆様へ 国民健康保険人間ドック補助 今年は国勢調査の年です 議会住民懇談会報告 妻籠健康マラソン大会
344	社会保障・税番号制度が始まります 木曾郡消防ポンプ操法 木のぬくもりを贈ります 健診を受けて生活習慣病を防ぎましょう 熱中症予防 リニア対策協議会開催 6月定例会
345	7.9 南木曾町豪雨災害から1年 地方創生戦略会議自由討論会開催 雑がみ分別で燃えるごみを減らしましょう 空き家の活用を推進します マイナンバー制度スタート リニア対策協議会開催 木曾クリーンセンターごみの持込手数料変わります
346	南木曾町人事行政の運営状況等 防災懇談会を開催 避難の心得 コミュニティ助成金紹介 成人記念行事
347	平成26年度決算状況 決算審査意見書 予防接種のお知らせ 後期高齢者医療の被保険者人間ドック補助 軽トラ市場なぎそグリーンマーケット出展者募集中 マイナンバー送付されます 南木曾町人口ビジョン・地方創生総合戦略の策定作業を進めています 地域おこし協力隊活動 vol.11 9月定例会
348	南木曾町表彰式 税の窓口 個人番号カード申請 全国植樹祭 消防団員募集 リニア対策協議会開催 南木曾町美術工芸展
349	南木曾小学校に感謝状 インフルエンザにご注意を ノロウイルス食中毒に注意しましょう 地域おこし協力隊活動 vol.13 除雪作業へのご協力を
350	年頭あいさつ 平成27年南木曾町の主なできごと 所得税の確定申告 消防団出初式 高齢者肺炎球菌予防接種 地域おこし協力隊活動 vol.13 「恋する南木曾」からお知らせ リニア対策協議会 12月定例会
351	南木曾町人口ビジョン・総合戦略を策定 リニア対策協議会 空き家条例を改正しました 新地方公会計制度による財務書類 スローフードフェスタ 思春期託児体験事業 介護予防・日常生活支援総合事業 地域おこし協力隊活動 vol.14 公民館大会
352	町税等の納付について 任意予防接種の助成のお知らせ 不妊治療の助成金限度額が増額されました 電源立地地域対策交付金事業 地域おこし協力隊活動 vol.15 国勢調査の人口速報集計結果 分館対抗ソフトバレーボール大会

○南木曾町ホームページ関係

木曾広域連合のWebサイト管理システムにより、ホームページの記事編集・掲載を行った。

昨年度は災害発生に伴いアクセス数が激増しアンケートへの意見投稿等が増加したが、今年度はアクセス数は大幅に減少し、例年並みとなった。全体では本年度計205件のコンテンツ更新が行われたが、部局毎のコンテンツ量に著しく偏りがある傾向が継続している。今後とも各部局で一層のコンテンツの充実に向けていく必要がある。

・平成27年度 南木曾町Webサイトのアクセス数 ()内は対前年度比

トップページ 行政・観光 合計 125,544件 (△64,818件)

うち行政サイト 66,331件 (△53,971件)

観光協会サイト 59,213件 (△10,847件)

※コンテンツ全体の総アクセス数

行政サイト 222,836件 (△129,476件)

観光協会サイト 607,640件 (25,987件)

(8) 地域発元気づくり支援金事業 (町内分)

事業名	団体名	事業費 (円) (要望時)	支援金 (円)	主な事業内容等
地域文化保存伝承記録事業	南木曾町	2,778,000	2,081,000	町内各地区の伝統芸能等の記録映像化
美しいまちづくりの一員です	南木曾町	672,000	489,000	三留野橋詰公園整備、ガーデニング教室
防災マップ作成事業	南木曾町	1,180,000	786,000	防災マップの作成、講演会の実施
みんなで作るコミュニティスペース「ミンツク」事業	南木曾町	3,110,000	1,539,000	ミンツクトイレ設置
国際観光地を目指した地域バスづくり事業	南木曾町	3,029,000	2,121,000	外国人旅行者向け案内看板の作成設置
妻籠宿外国人おもてなし環境整備事業	妻籠を愛する会	2,132,000	1,421,000	妻籠宿内トイレ改修、ロッカー設置等
「かきぞれ味噌」戦略的発展振興事業	岩倉むらおこし組合	1,966,000	983,000	味噌生産機械の整備
映画で見せる! 地域の和	南木曾映画祭実行委員会	880,605	615,000	南木曾映画祭の実施
南木曾山麓周辺の遊歩道整備事業	南木曾山麓キャンプ場組合	3,426,000	1,713,000	遊歩道整備
広瀬・蘭地区配食・飲食の拠点づくり事業	広瀬いたんどり会	5,799,600	3,866,000	調理設備の整備
合計		24,973,205	15,614,000	

(9) 補助事業等つなぎ資金貸付

県等補助事業に伴う町の「補助事業等つなぎ資金」貸付金制度の貸付を行った。

補助事業名	貸付団体	貸付額(円)	貸付期間	備考
総合型地域スポーツクラブ自立支援事業補助金 (公益財団法人 日本体育協会)	なぎそ チャレンジクラブ	1,970,000	H27.9.25 ～ H28.7.13	
平成27年度地域発元気づくり支援金事業	岩倉村おこし組合	1,310,000	H27.8.5 ～ H27.11.20	
平成27年度地域発元気づくり支援金事業	南木曾映画祭実行委員会	615,000	H27.10.9 ～ H28.2.19	
平成27年度地域発元気づくり支援金事業	南木曾山麓キャンプ場組合	1,713,000	H27.11.6 ～ H28.3.16	
4事業		5,608,000		

(10) 地域バス対策関係

◎地域公共交通協議会運営 (地域バス・乗合タクシー) 分

・第1回南木曾町地域公共交通協議会 (7月24日)

- ・平成26年度南木曾町地域公共交通協議会事業報告について
- ・平成26年度南木曾町地域公共交通協議会歳入歳出決算について
- ・平成27年度南木曾町地域公共交通協議会事業計画について
- ・平成27年度南木曾町地域公共交通協議会歳入歳出補正予算について

- ・ 第2回南木曾町地域公共交通協議会（2月9日）
 - ・ 平成27年度実証運行実績（見込み）について
 - ・ 平成27年度南木曾町地域公共交通協議会歳入歳出決算見込みについて
 - ・ 平成28年度南木曾町地域公共交通協議会事業計画及び歳入歳出予算（案）について

・ 地域バス・乗合タクシー運行関係

平成27年度の事業実績について

- ・ 運行経費 年間 33,905,520 円 前年 33,702,300 円 (+0.6%)
- ・ 料金収入 年間 20,780,422 円 前年 17,327,711 円 (+19.9%)

○バス利用状況（人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
保神線	2,045	1,947	1,460	1,813	2,046	1,957	2,391	2,052	1,300	1,068	1,050	1,606	20,735	19,583
馬籠線 (高料金利用者)	2,802 (1,693)	3,431 (2,130)	1,342 (784)	2,174 (1,215)	3,433 (1,824)	3,332 (2,082)	3,794 (2,348)	2,909 (1,845)	1,082 (612)	757 (416)	773 (424)	1,843 (1,115)	27,672 (16,488)	23,372 (14,169)
与川線（混乗）	43	37	58	43	41	31	44	37	19	14	13	26	406	450
北部線（混乗）	1	5	2	1	0	0	3	0	0	1	0	0	13	4
田立線	343	309	371	407	356	317	339	348	347	297	299	371	4,104	4,031
計	5,234	5,729	3,233	4,438	5,876	5,637	6,571	5,346	2,748	2,137	2,135	3,846	52,930	47,440

○乗合タクシー利用状況（人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
北部線	8	12	12	12	14	7	11	9	8	4	4	7	108	84
与川線	19	56	58	45	59	48	48	41	48	27	41	50	570	563
田立線	12	15	17	15	11	11	11	15	10	11	8	10	146	154
広瀬線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
蘭線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	39	83	85	72	84	66	70	65	66	42	53	67	824	801

○乗継優遇制度利用状況（人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
北部線	4	16	12	10	11	5	8	4	4	4	5	1	84	41
与川線	30	21	34	26	41	11	26	21	30	19	20	32	311	310
田立線	9	14	14	14	10	10	9	12	9	5	6	6	118	126
保神線	46	40	43	49	33	44	32	46	48	37	36	64	518	652
馬籠線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	89	91	103	99	95	70	75	83	91	65	67	103	1,031	1,129

○地域バスの乗継優遇制度

平成26年度から実施し、バス利用者の負担軽減を行った。（軽減額 309,300 円）

○町運営（スクールバス・通園バス）分

運行経費 年間 27,032,400 円 前年 27,032,400 円 （前年と同額）

(11) 木曾広域ケーブルテレビ整備事業

木曾広域連合・町村情報担当者会議に参加し、ケーブルテレビ事業の運営等について検討した。平成27年度3月末のデジアナ変換放送完全終了に伴いケーブルテレビ契約数が増加したが、NTT等の光回線や携帯会社等が取り扱うモバイルWi-Fiルーターの普及によりインターネットオプションの解約が増加のほか、休止世帯の増加により収支が悪化する傾向にある中、音告を始めとした設備更新を控え今後の運営が懸念される。

また、平成27年3月末のデジアナ変換放送完全終了に伴うアナログチャンネルの廃止について、広域情報センターと連携して未対応世帯への把握や対応策の周知・広報に努めた。

南木曾町の自主放送では引き続き文字放送の他、CATV連携システムによる情報配信を行った。

○木曾広域ケーブルテレビ加入状況

・CATVの契約数

ケーブルテレビ加入数	平成28年3月末	平成27年3月末	増減
一般世帯	1,531	1,533	△2
個人・法人事業所	77	77	0
公的機関	32	31	1
その他(賃貸住宅・別荘・休止中)	279	263	16
計	1,919	1,904	15
音声告知のみ(外数)	74	71	3

○インターネット契約数(平成28年3月末時点)・・・617件(前年度622件)

(12) 男女共同参画

①特定事業主行動計画策定

南木曾町における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画を策定

計画期間：平成28年4月1日～平成33年3月31日

②啓発活動

・男女共同参画週間について広報なぎそ、ケーブルテレビでPRし啓発に努めた。

③男女共同参画関係調査への協力

・町における女性の公職参画状況調査

・町における女性関係施策の推進状況調査

(13) 地域活動助成事業

宝くじの社会貢献広報事業として、長野県市町村振興協会から地域活動等の支援を目的に交付される助成金で、平成27年度は下記の事業を実施した。

○コミュニティ助成事業

事業主体：与川地域づくり協議会

(単位：円)

助成対象事業名	総事業費	助成金充当額	備考
一般コミュニティ助成事業 (財自治総合センター分)	1,305,936	1,300,000	かんたんテント2張、テーブル2台、提灯30、法被20、倉庫1、カキ氷機1、わたがし機1、ガスグリル1、クーラーボックス1、ホットショーケース1横幕2枚・加重プレート8個
合計	1,305,936	1,300,000	設置場所：与川地区

(14) 電源立地地域対策交付金事業

水力発電施設所在市町村等が地域振興等のために行う事業に対する交付金で、平成27年度は保育所運営経費、町道補修事業、小型動力ポンプ付軽四輪駆動積載車購入事業に充当した。

総事業費 43,453,800円

交付金交付限度額 28,490,000円

(単位：円)

交付対象事業名	総事業費	交付金充当額	備考
保育所運営事業	23,009,400	13,190,000	
町道新山沢線 舗装修繕事業	8,132,400	4,500,000	
小型動力ポンプ付軽四輪駆動積載車購入事業	12,312,000	10,800,000	
合計	43,453,800	28,490,000	

(15) リニア中央新幹線への対応

リニア中央新幹線(超電導磁気浮上方式)は、平成23年5月に全国新幹線鉄道整備法に基づき、JR東海が営業主体及び建設主体に指名され、「中央新幹線整備計画」が決定した。

町では、事業に伴う住民リスクの低減のため、JR東海との交渉の窓口となる南木曾町リニア中央新幹線対策協議会を設置しJR東海との交渉を行っている。対策協議会は平成27年度中には9回開催され、JR東海に対して、リニア中央新幹線整備に関する要請書及び質問書を2回提出した。対策協議会では、工事実施前に環境保全措置等についてJR東海に協定書の締結を求めているが、JR東海からは、締結について明確な回答は得られていない。また、非常口についてはこれまで南木曾町の2カ所の非常口を1カ所にするよう求めてきたが、1カ所では発生土量が集中してしまう、工期が長くなり住民の負担が大きくなるなどのことを考慮して2つの非常口を容認し、今後はそれに対するデメリットをいかに減らすかという方向性を確認している。

○リニア中央新幹線に関する要請書及び質問書の主な項目

①基本協定書の締結について

- ②工事用道路・工事用車両について
- ③非常口について
- ④環境影響評価後の事後調査について
- ⑤水資源について
- ⑥環境保全について
- ⑦損害の補償について

○平成 27 年度の経過

- 4月 1日 県と JR 東海で「中央新幹線の建設と地域振興に係る基本合意書」を締結
基本合意書締結にあたり確認書を取り交わす
JR 東海が県に用地取得事務の一部を委託
- 6月 12日 第 5 回リニア中央新幹線対策協議会
- 7月 17日 第 6 回リニア中央新幹線対策協議会
- 7月 22日 町対策協議会が JR 東海へ質問書 No. 3 を送付
- 8月 6日～8月 7日 水利用状況調査等に係る説明会を開催
- 8月 18日 第 7 回リニア中央新幹線対策協議会
- 10月 20日 第 8 回リニア中央新幹線対策協議会
町対策協議会は JR 東海から質問書 No. 3B に対する回答を受理
- 12月 1日 第 9 回リニア中央新幹線対策協議会
- 12月 22日 第 10 回リニア中央新幹線対策協議会
- 1月 19日 第 11 回リニア中央新幹線対策協議会（長野県との意見交換会）
- 2月 2日 第 12 回リニア中央新幹線対策協議会
- 3月 4日 第 13 回リニア中央新幹線対策協議会
- 3月 9日 町対策協議会が JR 東海へ要請書兼質問書 No. 4 を送付

(16) ふるさと南木曾応援寄付金（ふるさと納税関係）

昨年度から、寄付者にお礼として南木曾町の特産品を送ることとした。また、町ホームページでPRするとともに、振込書付きのチラシを物産展等で配布した。特産品については、ふるさと納税の趣旨を逸脱しない範囲という考え方から、1万円以上の方には2,500円未満の品、5万円以上の方には5,000円未満の品とした。

平成 27 年度 寄付者数 101 名 寄付金額 7,073,000 円
平成 26 年度 寄付者数 153 名 寄付金額 3,269,800 円（単位：円）

充当事業名	事業費	寄付金充当額
ひだまり工房改修	2,000,000	1,500,000
防災講演会	100,000	100,000
福祉避難所備品	500,000	500,000
ポイ捨て防止パトロール	1,599,000	150,000
中学校音楽備品	628,000	500,000
つつじ公園森林整備	600,000	450,000
出産祝い品（地域ブランド）	150,000	150,000
合計	5,577,000	3,350,000

(17) 地域おこし協力隊

○制度の概要

「都会を離れて地方で生活したい」「地域社会に貢献したい」「人とのつながりを大切にして生きていきたい」「自然と共存したい」「自分の手で作物を育ててみたい」。今、都市に住む人達の中には豊かな自然環境や歴史、文化等に恵まれた「地方」に注目している。

都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移して生活の拠点を地方に置いた者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。地域おこし協力隊とは、人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることで地域力の維持・強化を図っていく取り組みである。

○実施主体は南木曾町

町では、平成 26 年度から地域おこし協力隊の制度を取り入れた。町の臨時職員として採用し、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発販売・農林漁業への参加・住民の生活支援などの各種の地域活動に従事、あるいは自らの経験と技能を生かしながら起業して、当該地域への定住・定着を図っていく。

○第 1 期隊員 平成 26 年 4 月 1 日、採用

伊藤 恵理さん（東京都青梅市） 松林 沙紀さん（愛知県みよし市）

○第 2 期隊員 平成 27 年 4 月 1 日、採用

熊谷 洋さん（東京都目黒区） 杉野 明日香さん（愛知県豊橋市）
浦和 司さん（愛知県春日井市）H28. 1. 31 退職

○活動期間は、3 年間

○国（総務省）の支援

次に掲げる経費について、特別交付税により財政支援

①地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1 団体あたり 200 万円上限

②地域おこし協力隊員の活動に要する経費：隊員 1 人あたり 400 万円上限
（賃金・報償費等の経費に 200 万円）

（活動旅費、作業道具等、事務的な経費、定住に向けた研修等の経費に 200 万円）

③協力隊最終年次又は任期終了翌年の起業する者の起業に要する経費として 1 人あたり 100 万円上限

○本年度の活動

- ・南木曾を知る・・・各種イベントへの参加・地域や各種団体との交流・伝統工芸や特産品の調査・郷土料理の調査・これらを通じ南木曾町の魅力を発見し情報発信南木曾葉草の会への参加
- ・空き家の再生・・・妻籠宿等の空き家片付けワークショップの開催
コミュニティスペース「ミンツク」を活用したイベントの実施
長野県元気づくり支援金を活用した「ミンツク」トイレ設置
空き家を活用した農家民宿開業の準備
- ・ものづくり活動・・・技能を生かし生涯学習での「鍛金」講座の開催・手仕事市参加
旧妻籠小学校を活用したアーティストインレジデンスの開催
薪ストーブの制作活動

(18) 地方創生関係（平成 26 年度国補正予算）

平成 26 年 11 月 21 日に「まち・ひと・しごと創生法」が成立した。法律は人口減少に歯止めをかけ東京圏への一極集中を是正して、将来にわたって日本社会を維持することを目的としている。政府は平成 26 年度国補正予算の「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」を計上し、町はこれを受け地方創生事業を 3 月補正予算に計上し、繰越事業として平成 27 年度に事業を実施した。地方創生事業の実施と並行して、町では南木曾町地方創生総合戦略会議を設置し、南木曾町人口ビジョン及び南木曾町地方創生総合戦略を策定した。

地方創生先行型事業

- ・南木曾町人口ビジョン・総合戦略策定事業
- ・地域交流を踏まえた定住希望者受入れ促進事業
- ・地域交流を踏まえた出会いの場の創出事業
- ・農業の活性化事業

- ・畜産事業の活性化による農地荒廃化防止事業
 - ・観光案内拡大充実事業
 - ・中小事業者雇用確保支援事業
- 地域消費喚起事業
- ・プレミアム付き商品券発行事業
 - ・ふるさと旅行券発行事業

○南木曾町人口ビジョン・総合戦略策定事業

産官学労で構成する「南木曾町地方創生総合戦略会議」を設置し、人口ビジョン及び総合戦略の策定作業を行った。策定にあたっては住民意識調査アンケート等の各種調査・分析を行い、その結果を戦略に反映した。

戦略会議開催実績

第1回戦略会議	平成27年6月1日	自由討論会	平成27年7月17日
第2回戦略会議	平成27年8月27日	第3回戦略会議	平成27年9月18日
第4回戦略会議	平成27年11月20日		

住民意識調査アンケート

結婚、出産、子育て暮らし、移住定住に関する項目について20～44歳の住民を対象に実施した。
配布数：892件 回収数：329件（回収率 36.88%）

高校生アンケート

高校生の進路や就職、結婚、定住に関する項目について町内の高校生を対象に実施した。
配布数：92件 回収数：41件（回収率 44.57%）

若者意見交換会の開催

20代～40代までの若い世代の率直な意見や考えを聞き取り、総合戦略に加えるべき視点を収集した。
意見交換テーマ

- 南木曾町での子育てについて
- 南木曾町での生活について
- 町の人口を減らさないためには
- 南木曾町で移住者を迎えることについて

地区別住民懇談会の開催

10月5日～11月6日にかけて各地区で住民懇談会を開催し、策定作業中の総合戦略について住民の意見を聴取し戦略に反映した。

○地域交流を踏まえた定住希望者受入れ促進事業

移住相談会への参加

移住相談会に参加し、田舎への移住を検討している方々へ向けて南木曾町を移住先として選んでもらえるよう、町の魅力をPRするとともに移住相談や就労相談を行った。

移住体験住宅整備

古民家を借り上げ、農家民泊施設として整備を実施した。地域おこし協力隊熊谷氏が運営を行う。

空家活用補助

部分改修事業 1戸 改修補助 1戸 片付け補助 1戸

空家片付けイベント

妻籠宿場内の空家に片付け作業に協力者を募り、ボランティアで掃除・片付けを実施した。

○地域交流を踏まえた出会いの場の創出事業

平成27年5月3日 妻籠地区内で第1回を開催 参加者数42名

平成27年11月8日 ホテル木曾路で第2回を開催 参加者数28名

（事業実施団体は「恋する南木曾実行委員会」）

○地方創生検証会議

南木曾町地方創生総合戦略では地方創生の各施策ごとに具体的な数値目標による重要業績評価指標（KPI）を設定し、施策の効果を客観的な指標により検証を行うこととしている。効果検証の客観性を担保するために民間企業、U・I ターン者、教育関係者などの外部人材で構成する地方創生検証会議を設置し、27年度は7つの地方創生先行型事業の効果検証を3月に実施した。

○地方創生加速化交付金

政府は一億総活躍社会の実現に向けた、各地方公共団体のまち・ひと・しごと総合戦略に位置付けられた先駆性のある取組の円滑な実施を支援するため、平成27年度国補正予算に「地方創生加速化交付金」を計上した。町では交付金事業として広域連携事業を2事業申請し採択された。

(単位：円)

交付対象事業名	交付決定額
外国人旅行者倍増に向けた誘致強化事業	7,100,000
木曾観光復興対策事業	2,323,000
合計	9,423,000

1.4. 統計調査

本年度には国勢調査が行われた。国勢調査にはインターネットでの回答が可能で、周知に努めた。

しかし、インターネット回答率は16.5%で平成22年度国勢調査（17.7%）を下回る結果となった。

その他、冬季には工業統計調査・農林業センサスが実施された。

また、来年予定されている平成28年度経済センサス活動調査に向けた準備事務を行った。

○平成27年度の調査内容

調査名	実施日	調査対象	調査主体
学校基本調査	27年 5月 1日	小学校1校、中学校1校	文部科学省
国勢調査	27年10月 1日	全町	総務省
工業統計調査	27年12月31日	製造業に属する事業所	経済産業省

調査の結果は、町村別、項目別に公表され、各施策に活用されている。

○その他の統計関係事務

- ・平成28年経済センサス活動調査調査区設定
- ・平成27年度版「南木曾町の統計資料」作成

○平成27年度国勢調査【速報値】 () 内はH22対比

	H22世帯数	H27世帯数	H22人口総数	H27人口総数
与川	63	59(△4)	214	177(△97)
北部	121	119(△2)	369	349(△20)
三留野	703	640(△63)	1,752	1,527(△225)
妻籠	262	256(△6)	668	599(△69)
蘭	242	231(△11)	558	526(△32)
広瀬	112	100(△12)	248	214(△34)
田立	326	309(△17)	1,001	925(△76)
合計	1,829	1,714(△115)	4,810	4,317(△493)

15. 財政関係

(1) 平成27年度予算の編成状況（一般会計）

① 歳入

款	当初予算額	補正予算額								合計
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	
1 町税	582,670			△ 70			2,000			584,600
2 地方譲与税	38,000						2,000		930	40,930
3 利子割交付金	800								△ 102	698
4 配当割交付金	1,000						1,000			2,000
5 株式等譲渡所得割交付金	200						800		986	1,986
6 地方消費税交付金	80,000						10,000	5,271		95,271
7 自動車取得税交付金	3,000						4,000		567	7,567
8 地方特例交付金	700			512						1,212
9 地方交付税	1,620,000			176,111		10,000	2,584	136,877		1,945,572
10 交通安全対策特別交付金	600									600
11 分担金及び負担金	31,806	336		80		1,415		△ 143		33,494
12 使用料及び手数料	65,810			18		500	69	1,048	4,828	72,273
13 国庫支出金	245,628	△ 11,242		5,173		2,538	52,111	△ 17,921		276,287
14 県支出金	519,552	△ 108,104		2,964		△ 7,507	257	△ 17,370		389,792
15 財産収入	36,501			7,067		△ 3,709	352	2,247		42,458
16 寄附金	1,310					5,600		2,660	△ 200	9,370
17 繰入金	116,947	150		△ 22,529		△ 700	651	△ 50,655		43,864
18 繰越金	10,000	29,000		431						39,431
19 諸収入	99,076	4,316		17,055		4,306	1,327	1,129		127,209
20 町債	398,400	19,500		△ 103,800	1,300	△ 18,900	2,800	△ 18,800		280,500
合計	3,852,000	△ 66,044	0	83,012	1,300	△ 6,457	79,951	44,343	7,009	3,995,114

② 歳出

(単位 千円)

款	当初予算額	補 正 予 算 額								合 計
		第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	第 5 号	第 6 号	第 7 号	第 8 号	
1 議会費	34,738	180		34			95	△ 215		34,832
2 総務費	804,623	△ 10,707		8,639		9,660	40,532	69,865	127	922,739
3 民生費	704,834	3,628		1,944		7,244	19,225	2,936	107	739,918
4 衛生費	236,937	6,755		4,560		△ 1,110	△ 7,497	△ 4,139	13	235,519
5 労働費	2,982									2,982
6 農林水産業費	229,496	20,947		10,280		△ 20,923	△ 1,072	△ 4,924	23	233,827
7 商工費	105,188	4,571		9,044		3,424	25,427	△ 18,716	13	128,951
8 土木費	358,461	22,870		28,154		△ 12,913	3,834	36,994	△ 250	437,150
9 消防費	117,229	2,784	1,231	838		2,101	2,395	△ 7,548	△ 4,322	114,708
10 教育費	290,404	1,093		3,310		5,614	1,691	△ 5,352	28	296,788
11 災害復旧費	472,697	△ 114,192		4,100	2,050	2,215	△ 2,580	△ 24,994		339,296
12 公債費	479,500						△ 4,496			475,004
13 諸支出金										
14 予備費	14,911	△ 3,973	△ 1,231	12,109	△ 750	△ 1,769	2,397	436	11,270	33,400
合計	3,852,000	△ 66,044	0	83,012	1,300	△ 6,457	79,951	44,343	7,009	3,995,114

③ 予算の繰越について

1) 平成27年度繰越明許費計算書
(一般会計)

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
						国・県支出金	地方債	その他		
2	総務費	1 総務管理費	情報セキュリティ強化対策事業	13,000,000	12,999,000		5,350,000	3,200,000		4,449,000
3	民生費	1 社会福祉費	社会福祉施設改修事業	2,000,000	2,000,000					2,000,000
			臨時福祉給付金事業	23,320,000	23,320,000		23,320,000			0
		3 保育所費	保育所利用者負担軽減システム改修事業	225,000	225,000		112,000			113,000
6	農林水産業費	2 林業費	木曽郡植樹祭会場整備	5,000,000	5,000,000					5,000,000
			床浪荘防災設備修繕	1,000,000	934,000	934,000				0
			町有林間伐事業	11,329,000	10,151,000		5,575,000		3,130,000	1,446,000
7	商工費	2 観光費	田立の滝登山道整備事業	10,800,000	10,744,000			9,500,000		1,244,000
			中山道トイレ整備事業	4,400,000	4,400,000			4,000,000		400,000
			地方創生加速化交付金事業	9,423,000	9,423,000		9,423,000			0
8	土木費	2 道路橋梁費	道路維持補修事業	1,700,000	1,094,000					1,094,000
			道路地盤調査	900,000	900,000					900,000
			町道額付環状線改良事業	24,240,000	24,240,000			19,000,000		5,240,000
			町道上の原線改良事業	3,500,000	3,500,000			2,800,000		700,000
			県営工事付帯事業	1,000,000	540,000					540,000
			橋梁補強事業 (くちなし沢2号橋、3号橋)	27,600,000	27,600,000		5,265,000	22,000,000		335,000
			大水上跨線歩道橋修繕	1,400,000	1,400,000					1,400,000
		3 河川費	河川整備事業	200,000	196,000					196,000
		4 住宅費	公営住宅改修事業	5,100,000	5,100,000		1,073,000			4,027,000
			住宅リフォーム補助金	600,000	400,000					400,000
9	消防費	1 消防費	消防団拠点施設進入路改修事業	4,160,000	2,660,000					2,660,000

(一般会計)

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
						国・県支出金	地方債	その他		
10	教育費									
	1	教育総務費	蘇南高校下宿改修事業	700,000	700,000				700,000	
	4	社会教育費	田立社会教育施設修繕	865,000	865,000				865,000	
			木地師の家修繕	379,000	379,000				379,000	
11	災害復旧費									
	1	農林水産施設 災害復旧費	農業施設災害復旧事業(国補過年) (梨子沢2・大井地区頭首工水路)	29,456,000	29,456,000		20,000,000		3,564,000	5,892,000
			農業施設災害復旧事業(国補過年) (梨子沢3、4・学校上地区頭首工水路)	12,000,000	12,000,000		9,600,000		4,000	2,396,000
			農業施設災害復旧事業(国補過年) (梨子沢5頭首工)	4,500,000	4,500,000		3,600,000		1,000	899,000
	2	公共土木施設 災害復旧費	公共土木施設橋梁災害復旧事業(国補過年) (梨子沢橋)	105,600,000	63,966,000		43,534,000	20,000,000		432,000
合 計				304,397,000	258,692,000	934,000	126,852,000	80,500,000	6,699,000	43,707,000

(簡易水道事業特別会計)

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
						国・県支出金	地方債	その他		
1	経営管理費									
	1	総務費	南木曾町簡易水道統合認可設計業務	5,020,000	5,020,000	5,020,000				0
4	災害復旧費									
	1	災害復旧費	三留野妻籠簡易水道施設 災害復旧事業(国補)	31,180,000	31,180,000	2,000,000	9,771,000	19,400,000		9,000
合 計				36,200,000	36,200,000	7,020,000	9,771,000	19,400,000	0	9,000

2)平成26年度繰越明許費決算書
(一般会計)

(単位:円)

款	項	事業名	繰越額	翌年度 決算額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
						国・県支出金	地方債	その他		
2	総務費	1 総務管理費	社会保障・税番号制度システム改修事業	1,100,000	1,100,000		678,000			422,000
			中折町有建物除却事業	6,342,000	5,018,800					5,018,800
			地域づくり支援補助金	1,813,000	1,812,240					1,812,240
			地域おこし協力隊活動事業	0	0					0
			地方創生事業	31,758,000	18,644,879		18,397,979			246,900
3	民生費	1 社会福祉費	障害者グループホーム建設予定地 建物除却事業	5,608,000	5,605,200					5,605,200
		3 児童福祉費	田立社会教育施設用途変更申請	406,000	108,000					108,000
4	衛生費	1 保健衛生費	三軒家簡易給水施設調査事業	1,000,000	496,800					496,800
7	商工費	1 商工費	プレミアム付商品券・ふるさと旅行券 発行事業補助金	11,600,000	10,826,319		10,826,319			0
		2 観光費	杣の家解体処理事業	2,549,000	2,548,800					2,548,800
8	土木費	2 道路橋梁費	道路維持補修事業	2,140,000	2,062,800					2,062,800
			町道漆畑線舗装事業	5,000,000	4,385,600			4,200,000		185,600
			町道和合妻籠線舗装事業	6,440,000	5,211,600			4,500,000		711,600
			町道正兼線舗装事業	15,100,000	15,427,600			13,000,000		2,427,600
			道路ストック点検事業	3,540,000	3,273,030		2,106,000	1,000,000		167,030
			与川道路防災事業	2,900,000	2,702,800					2,702,800
			町道天白川向線改良事業	42,399,000	42,736,430			32,000,000		10,736,430
			町道蘭広瀬線改良事業	4,300,000	2,720,800			2,700,000		20,800
			町道渡島線改良事業	9,990,000	8,719,776			8,500,000		219,776
			県営工事附帯事業	4,700,000	3,732,000					3,732,000
			橋梁補強事業(本谷橋)	32,100,000	28,088,800		16,299,000	10,000,000		1,789,800

(一般会計)

(単位:円)

款	項	事業名	繰越額	翌年度 決算額	左の財源内訳				
					既 収 入 特 定 財 源	未収入特定財源			一般財源
						国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
8 土木費	3 河川費	河川整備事業	1,000,000	907,200					907,200
	4 住宅費	住宅リフォーム補助金	200,000	200,000					200,000
9 消防費	1 消防費	第1分団詰所移転事業	1,816,000	1,587,600					1,587,600
11 災害復旧費	1 農林水産施設 災害復旧費	農業施設災害復旧事業(国補) (胡桃田地区橋梁)	11,209,000	9,277,200		8,754,058		5,268	517,874
		農業施設災害復旧事業(国補) (大島水路)	2,700,000	1,860,400		1,972,100		1,840	△ 113,540
		農業施設災害復旧事業(町単) (恋野土側溝)	400,000	399,600			300,000	7,992	91,608
	2 公共土木施設 災害復旧費	公共土木施設橋梁災害復旧事業(国補) (細の洞橋、島の平橋)	46,539,000	29,645,300		18,273,932	11,300,000		71,368
		公共土木施設道路災害復旧事業(国補) (町道東町下線)	4,347,000	540,000					540,000
		公共土木施設道路災害復旧事業(町単)	3,680,000	3,672,000					3,672,000
		河川災害復旧事業(町単)	0	0					0
	5 その他公共施設等 災害復旧費	観光施設災害復旧費(南木曾岳登山道)	3,150,000	3,081,600			3,000,000		81,600
		観光施設災害復旧費(河川公園)	450,000	403,560					403,560
		文化財災害復旧事業(中山道)	7,130,000	7,056,800		8,030,000			△ 973,200
合 計			273,406,000	223,853,534	0	85,337,388	90,500,000	15,100	48,001,046

(簡易水道事業特別会計)

(単位:円)

款	項	事業名	繰越額	翌年度 決算額	左の財源内訳				
					既 収 入 特 定 財 源	未収入特定財源			一般財源
						国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 災害復旧費	1 災害復旧費	7.9南木曾町豪雨災害 水道施設災害復旧実施設計業務	2,850,000	2,721,600			2,700,000		21,600
		三留野妻籠簡易水道施設 災害復旧事業(国補) (細の洞水管橋、分水井・沈砂池)	39,700,000	32,533,223	6,580,000	15,012,000	15,900,000		△ 4,958,777
合 計			42,550,000	35,254,823	6,580,000	15,012,000	18,600,000	0	△ 4,937,177

(2) 普通会計の決算状況

①. 収支及び各指数等 (地方財政状況調査等資料より)

(単位：千円・%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入決算額	3,771,493	3,570,391	3,767,974	3,892,127	4,048,326
歳出決算額	3,644,665	3,458,342	3,587,991	3,723,962	3,880,542
歳入歳出差引額	126,828	112,049	179,983	168,165	167,784
翌年度繰越額	54,280	44,752	106,905	87,733	44,641
実質収支	72,548	67,297	73,078	80,432	123,143
単年度収支	1,603	△ 5,251	5,781	7,354	42,711
積立金	80,115	103	95	95	105
繰上償還額			61,360	22,030	21,400
積立金取崩し額		40,000			
実質単年度収支	81,718	△ 45,148	67,236	29,479	64,216
基準財政収入額	544,856	516,908	513,804	514,105	546,185
基準財政需要額	2,287,993	2,268,390	2,267,704	2,201,300	2,274,880
普通交付税交付額	1,747,000	1,751,482	1,752,483	1,687,195	1,728,695
標準税収入額等	690,749	657,343	653,807	652,324	686,673
標準財政規模	2,437,749	2,408,825	2,549,190	2,475,997	2,544,342
標準財政規模＋臨財債振替	2,595,092	2,557,289	2,692,090	2,612,475	2,673,316
財政力指数(3年平均)	0.238	0.232	0.231	0.230	0.234
経常収支比率	85.8	86.1	82.1	83.9	82.8
実質収支比率	2.8	2.6	2.9	3.2	4.8
実質公債費比率(3年平均)	12.5	11.1	9.5	8.1	7.1
実質公債費比率(単年度参考)	11.0	9.7	7.9	6.8	6.7
将来負担比率	76.5	56.6	42.3	35.2	16.1
財政調整基金現在高	602,293	602,396	637,491	677,586	718,691
地方債現在高	4,586,335	4,300,369	4,039,019	3,836,915	3,690,858

参考

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
企業会計 地方債現在高	2,880,103	2,718,882	2,566,316	2,421,896	2,308,520

② 平成27年度 普通会計歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度 決 算 額	平 成 2 7 年 度			
		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	左 記 の う ち 一 般 財 源 等
地 方 税	604,107	593,545	14.7	△ 1.7	593,545
地 方 譲 与 税	39,108	40,930	1.0	4.7	40,930
揮 発 油 譲 与 税	11,710	12,432	0.3	6.2	12,432
自 動 車 重 量 譲 与 税	27,398	28,498	0.7	4.0	28,498
利 子 割 交 付 金	862	698	0.0	△ 19.0	698
配 当 割 交 付 金	2,446	1,941	0.0	△ 20.6	1,941
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,855	1,986	0.0	7.1	1,986
地 方 消 費 税 交 付 金	58,537	95,271	2.4	62.8	95,271
自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,127	7,567	0.2	83.4	7,567
地 方 特 例 交 付 金	1,060	1,212	0.0	14.3	1,212
地 方 交 付 税	2,000,899	1,945,572	48.1	△ 2.8	1,945,572
普 通 交 付 税	1,687,195	1,728,695	42.7	2.5	1,728,695
特 別 交 付 税	313,704	216,877	5.4	△ 30.9	216,877
交 通 安 全 特 別 交 付 金	659	673	0.0	2.1	673
一 般 財 源 計	2,713,660	2,689,395	66.4	△ 0.9	2,689,395
分 担 金 ・ 負 担 金	4,559	4,201	0.1	△ 7.9	
使 用 料	108,433	111,646	2.8	3.0	5,847
手 数 料	3,643	3,572	0.1	△ 1.9	
国 庫 支 出 金	227,866	262,908	6.5	15.4	30,224
県 支 出 金	236,372	358,159	8.8	51.5	28,559
財 産 収 入	15,079	24,866	0.6	64.9	19,457
寄 付 金	5,322	9,333	0.2	75.4	1,460
繰 入 金	76,807	43,209	1.1	△ 43.7	25,393
繰 越 金	139,983	127,164	3.1	△ 9.2	127,164
諸 収 入	124,903	128,273	3.2	2.7	9,426
地 方 債	235,500	285,600	7.1	21.3	
合 計	3,892,127	4,048,326	100.0	4.0	2,936,925

③ 平成27年度 普通会計歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度			
	決 算 額	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	左 記 の う ち 一 般 財 源 等
人 件 費	659,170	652,251	16.8	△ 1.0	586,471
物 件 費	502,035	464,687	12.0	△ 7.4	355,084
維 持 補 修 費	19,865	23,147	0.6	16.5	15,901
扶 助 費	276,039	270,774	7.0	△ 1.9	99,448
補 助 費	400,097	428,985	11.1	7.2	397,614
一 部 事 務 組 合	252,113	256,348	6.6	1.7	248,702
そ の 他	147,984	172,637	4.4	16.7	148,912
公 債 費	487,141	474,002	12.2	△ 2.7	462,836
元 利 償 還 金	487,141	474,002	12.2	△ 2.7	462,836
一 時 借 入 金			0.0		
積 立 金	53,403	207,238	5.3	288.1	199,999
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	36,630	41,468	1.1	13.2	
繰 出 金	447,256	449,782	11.6	0.6	421,833
前 年 度 繰 上 充 用 金			0.0		
小 計	2,881,636	3,012,334	77.6	4.5	2,539,186
投 資 的 経 費	842,326	868,208	22.4	3.1	229,955
う ち 人 件 費	14,236	13,730	0.4	△ 3.6	13,730
普 通 建 設 事 業	631,878	587,285	15.1	△ 7.1	186,490
う ち 単 独 事 業	411,465	385,116	9.9	△ 6.4	145,137
災 害 復 旧 事 業 費	210,448	280,923	7.2	33.5	43,465
歳 出 合 計	3,723,962	3,880,542	100.0	4.2	2,769,141
う ち 人 件 費	673,406	665,981	17.2	△ 1.1	600,201

(3)平成27年度 町債の発行状況

①平成27年度同意等債

(単位:千円、%)

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	今年度借入額	不用額	繰越額	借入日	利率	繰越	本前借入	備考
過疎対策事業債 (ハード事業)	計	109,100	財政融資	76,400	△ 4,600	28,100	H28.5.26	0.10		前借	12(3)
	観光地トイレ整備事業	4,000			0	4,000			繰越		
	町道渡島線改良事業	49,000		41,000	△ 8,000						
	橋梁補強事業	31,000		9,000	2,100	24,100			繰越		
	林道秋葉山線改良事業	12,000		11,800	△ 200						
	浄化槽市町村整備推進事業	8,100		9,600	1,500						特別会計分
過疎対策事業債 (ソフト事業)	計	45,700	財政融資	36,200	0	9,500	H28.5.26	0.10		前借	12(3)
	町道蘭広瀬線舗装事業	12,200		12,500	300						
	町道蘭線舗装事業	4,500		4,200	△ 300						
	橋梁点検事業	9,000		9,000	0						
	旧蘭小学校体育館屋根塗装等事業	5,000		5,000	0						
	田立の滝登山道整備事業	15,000		5,500	0	9,500			繰越		
過疎対策事業債 (ソフト事業)	計	2,700	八十二銀行	2,700	0	0	H28.5.26	0.95		本借	10(0)
	看護師奨学金事業	2,700		2,700	0						
辺地対策事業債	計	33,800	財政融資	11,000	△ 1,000	21,800				前借	10(2)
	町道額付環状線改良事業	32,000		11,000	△ 2,000	19,000			繰越		
	町道上の原線改良事業	1,800			1,000	2,800			繰越		
緊急防災・減災事業債	計	56,500	地方公共団体 金融機構	52,500	△ 4,000	0	H28.5.26	0.10		本借	
	防災行政無線(同報系)更新事業	39,000		36,000	△ 3,000						10(2)
	消防ポンプ自動車更新事業	17,500		16,500	△ 1,000						5(1)
補正予算債	計	3,200	財政融資	0	0	3,200					
	自治体情報セキュリティ強化対策事業	3,200			0	3,200			繰越		
災害復旧債	計	48,400	財政融資	25,900	△ 16,100	6,400					
	過年発生補助災害復旧事業 小計	40,400		18,300	△ 15,700	6,400	H28.5.26	0.10		前借	10(2)
	公共土木施設	33,900		11,600	△ 15,900	6,400			繰越		
	農地・農業用施設	6,500		6,700	200						
	過年発生単独災害復旧事業 小計	7,100	財政融資	6,700	△ 400	0	H28.5.26	0.10		本借	10(2)
	その他公用・公共用施設	5,400		5,000	△ 400						
	農業用施設・林道	1,700		1,700	0						
現年発生単独災害復旧事業 小計	900	財政融資	900	0	0	H28.5.26	0.10		本借	10(2)	
下水道事業債	計	11,000	財政融資	9,600	△ 1,400		H28.5.26	0.20		本借	30(5)
	浄化槽市町村整備推進事業	11,000		9,600	△ 1,400						特別会計分
下水道事業 資本費平準化債	計	20,800	八十二銀行	20,800			H28.5.26	0.95		本借	20(0)
	特定環境保全公共下水道事業	8,000		8,000							特別会計分
	農業集落排水事業	12,800		12,800							特別会計分
災害復旧債 (公営企業分)	計	30,300	財政融資	8,000	0	22,300	H28.5.26	0.10		前借	特別会計分
	簡易水道事業災害復旧事業	30,300		8,000	0	22,300			繰越		10(2)
合 計		361,500		243,100	△ 27,100	91,300					()内据置期間

②平成26年度同意等債(繰越事業本借分)

(単位:千円、%)

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	前年度借入額	不用額	今年度分 (繰越額)	借入日	利率	繰越	本前 借入	備考
過疎対策事業債 (ハード事業)	計	66,500	財政融資	18,500	2,500	50,500	H28.3.25	0.10		本借	12(3)
	町道天白川向線改良事業	28,300		3,000	6,700	32,000					
	町道渡島線改良事業	19,000		8,500	△ 2,000	8,500					
	橋梁補強事業	19,200		7,000	△ 2,200	10,000					
過疎対策事業債 (ソフト事業)	計	29,700	財政融資	5,000	△ 2,000	22,700	H27.12.21	0.30		本借	12(3)
	町道正兼線舗装事業	13,000			0	13,000					
	町道和合妻籠線舗装事業	8,500		4,000	0	4,500					
	町道漆畑舗装事業	4,200			0	4,200					
	道路ストック点検事業	4,000		1,000	△ 2,000	1,000					
辺地対策事業債	計	4,800	財政融資	2,000	△ 100	2,700	H27.12.21	0.20		本借	10(2)
	町道蘭広瀬線改良事業	4,800		2,000	△ 100	2,700					
災害復旧債	計	44,000	財政融資	27,900	△ 1,500	14,600					
	現年発生補助災害復旧事業 小計	27,600		15,000	△ 1,300	11,300	H28.3.25	0.10		本借	10(2)
	公共土木施設	25,800		13,500	△ 1,000	11,300					
	農地・農業用施設	1,800		1,500	△ 300						
	現年発生単独災害復旧事業 小計	13,900	財政融資	11,000	100	3,000	H27.10.27	0.20		本借	10(2)
	その他公用・公共用施設	13,900		11,000	100	3,000					
	現年発生農地等小災害復旧事業 小計	2,500	財政融資	1,900	△ 300	300	H27.10.27	0.10		本借	4(1)
農業用施設	2,500		1,900	△ 300	300						
災害復旧債 (公営企業分)	計	26,800	財政融資	8,100	△ 100	18,600				本借	特別会計分
	簡易水道事業災害復旧事業	26,800		8,100	△ 100	18,600	H28.3.25	0.10			10(2)
合 計		171,800		61,500	△ 1,200	109,100					

③ 一般会計地方債目的別現在高

(単位：千円)

起債名	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高	平成27年度中増減額		平成27年度末 現在高
			発行額	元金償還額	
1. 普通債	3,615,046	3,381,195	245,100	422,157	3,204,138
(1) 総務債	0	4,700	36,000	0	40,700
(2) 民生債	779	628	0	153	475
(3) 衛生債	12,700	12,700	0	0	12,700
(4) 農林水産業債	126,077	103,707	0	22,790	80,917
(5) 商工債	0	0	0	0	0
(6) 土木債	100,236	82,783	0	16,455	66,328
(7) 公営住宅債	67,304	56,123	0	10,167	45,956
(8) 消防債	0	0	16,500	0	16,500
(9) 教育債	309,475	308,403	0	27,753	280,650
(10) 辺地対策事業債	11,805	19,000	13,700	0	32,700
(11) 過疎対策事業債	1,819,381	1,749,017	178,900	229,792	1,698,125
(12) 県振興資金	0	0	0	0	0
(13) 減収補てん債	0	0	0	0	0
(14) 減税補てん債	42,604	31,013	0	4,905	26,108
(15) 臨時税収補てん債	9,604	6,984	0	2,676	4,308
(16) 臨時財政対策債	1,115,081	1,006,137	0	107,466	898,671
2. 災害復旧債	6,963	46,414	40,500	1,688	85,226
(1) 補助災害復旧債	4,178	17,751	29,600	962	46,389
(2) 単独災害復旧債	2,785	28,663	10,900	726	38,837
3. その他	417,010	409,306	0	7,812	401,494
(1) 公有林整備事業債	417,010	409,306	0	7,812	401,494
合計	4,039,019	3,836,915	285,600	431,657	3,690,858

(4)決算カード

平成 27 年度		人口		22年国勢調査				17年国勢調査				産業構造・就業人口		人口集中地区人口				県 名	長 野 県	コード番号		市町村類団	I-2					
決 算 状 況		住民基本台帳		22年国勢調査		17年国勢調査		22年国勢調査		17年国勢調査		22年国勢調査		17年国勢調査		面積・人口密度				ふりがな	なごそまち			交付税級地	2-2			
				増減		増減		増減		増減		増減		面積		人口密度												
				28.1.1		27.1.1		28.1.1		27.1.1		28.1.1		27.1.1		215.93km ²										22人		
増減	△143人	△3.1%	△428人	△8.2%	5,238人	△8.2%	4,410人	△8.2%	4,553人	△3.1%	145人	6.3%	310人	11.5%	856人	37.0%	1,008人	37.3%	1,314人	56.8%	1,383人	51.2%	215.93km ²	22人	215.93km ²	22人	215.93km ²	22人
区 分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源等	構成比	区 分	徴収済額	構成比	増減率	超過税率分	指定状況	区 分	平成27年度(千円)		平成26年度(千円)													
地方税	593,545	14.7	△ 1.7	593,545	23.8	市町村民税	個人分 156,208	26.3	△ 3.4		新産 ×	歳入総額	4,048,326		3,892,127													
地方譲与税	40,930	1.0	4.7	40,930	1.6	法人分	23,606	4.0	△ 9.5	2,625	低開発 ×	歳入総額	3,880,542		3,723,962													
利子割交付金	698	0.0	△ 1.9	698	0.0	固定資産税	379,260	63.9	△ 1.1	44,289	山振 ○	歳入歳出差引	167,784		168,165													
配当割交付金	1,941	0.0	△ 20.6	1,941	0.1	軽自動車税	10,857	1.8	1.2		過疎 ○	翌年度繰越財源	44,641		87,733													
株式譲渡所得割交付金	1,986	0.0	7.1	1,986	0.1	市町村たばこ税	18,886	3.2	2.9		準過疎 ×	実質収支	123,143		80,432													
地方消費税交付金	95,271	2.4	62.8	95,271	3.8	錫産税					辺地 ○	単年度収支	42,711		7,354													
自動車取得税交付金	7,567	0.2	83.4	7,567	0.3	特別土地保有税					中部圏 ○	積立金	105		95													
地方特例交付金	1,212	0.0	14.3	1,212	0.0	小 計	588,817	99.2	△ 1.9	46,914	豪雪 ×	繰上償還額	21,400		22,030													
地方交付税	1,945,572	48.1	△ 2.8	1,728,695	69.5	法定外普通税					都市計 ×	財調基金等取崩額																
普通交付税	1,728,695	42.7	2.5	1,728,695	69.5	旧法による税					農振 ○	実質単年度収支	64,216		29,479													
特別交付税	216,877	5.4	△ 30.9			目的税	4,728	0.8	23.3		農工導 ○	区 分	職員数	給料月額(千円)		1人当平均給与月額												
震災復興特別交付税						入湯税	4,728	0.8	23.3		農構 ×	一般職員	76	22,578		297,100												
(一般財源計)	2,688,722	66.4	△ 0.9	2,471,845	99.3	事業所税					林構 ×	うち技能職員	3	794		264,700												
交通安全対策特別交付金	673	0.0	2.1	673	0.0	都市計画税					町村園 ○	教育公務員																
分担金・負担金	4,201	0.1	△ 7.9			合計	593,545	100.0	△ 1.7		特農山 ○	消防職員																
使用料	111,646	2.8	3.0	5,847	0.2	均等割	3,500円					臨時職員																
手数料	3,572	0.1	△ 1.9			所得割						合計	76	22,578		297,100												
国庫支出金	262,908	6.5	15.4			標準税率に 対する比率	1.0					一部事務組合の状況	特別職	定数	適用年月日		1人当平均月額											
都道府県支出金	358,159	8.8	51.5			市町村民税						議員公務災害	×	し尿処理	○	町長	1	H24.7.1	619,000									
財産収入	24,866	0.6	64.9	8,040	0.3	法人分						非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副町長	1	H24.7.1	545,000									
寄附金	9,333	0.2	75.4			均等割						退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	H24.7.1	492,000									
繰入金	43,209	1.1	△ 43.7			法人税割	12.1/100					事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	H20.4.23	235,000									
繰越金	127,164	3.1	△ 9.2			均等割						税務事務	○	小学校	×	副議長	1	H20.4.23	163,000									
繰入金	128,273	3.2	2.7	2,543	0.1	固定資産税	1.6/100					老人福祉	○	中学校	×	議会議員	8	H20.4.23	143,000									
地方債	285,600	7.1	21.3			※税率については、決算年度の翌年度の4月1日現在						伝染病	×	その他	○													
うち減取補てん債(特例分)																												
うち臨時財政対策債																												
歳入合計	4,048,326	100.0	4.0	2,488,948	100.0																							
性質別歳出決算の状況						目的別歳出決算の状況						財政関係指数等																
区 分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等	経常経費充当 一般財源等	経常収支 率	区 分	決算額A	構成比	増減率	Aのうち普通建設事業	Aのうち充当一般財源	区 分		指 数 等													
人件費	652,251	16.8	△ 1.0	586,471	562,216	22.6	議会費	54,727	1.4	27.8		54,727	27 年度	基準財政収入額	546,185													
うち職員給	417,741	10.8	△ 1.4	-	-	-	総務費	668,668	17.2	26.4	51,655	563,064	年度	基準財政需用額	2,274,880													
扶助費	270,774	7.0	△ 1.9	99,448	85,683	3.4	民生費	748,143	19.3	△ 9.2	12,249	486,181	年度	標準税収入額	686,673													
公債費	474,002	12.2	△ 2.7	462,836	441,436	17.7	衛生費	322,285	8.3	△ 6.5	38,417	282,225	年度	標準財政規模	2,544,342													
元利償還金	474,002	12.2	△ 2.7	462,836	441,436	17.7	労働費	2,979	0.1			979	年度	標準財政規模(臨財債含む)	2,673,316													
一時借入金							農林水産業費	214,883	5.5	0.4	68,486	132,880	年度	経常収支比率	82.8													
(義務的経費計)	1,397,027	36.0	△ 1.8	1,148,755	1,089,335	43.8	商工費	118,726	3.1	△ 21.3	11,597	89,015	年度	財政力指数	0.234													
物件費	464,687	12.0	△ 7.4	355,084	281,760	11.3	土木費	494,779	12.8	30.5	320,602	256,433	年度	実質収支比率	4.8													
維持補修費	23,147	0.6	16.5	15,901	15,901	0.6	消防費	206,418	5.3	30.7	69,275	150,676	年度	経常一般財源比率	97.8													
補助費等	428,985	11.1	7.2	397,614	320,586	12.9	教育費	294,009	7.6	△ 22.9	15,004	246,660	年度	実質公債比率	7.1													
うち一事組合負担	256,348	6.6	1.7	248,702	226,041	9.1	災害復旧費	280,923	7.2	33.5		43,465	年度	将来負担比率	16.1													
繰出金	449,782	11.6	0.6	421,833	353,464	14.2	公債費	474,002	12.2	△ 2.7		462,836	年度	基金・現在高	財政調整基金等	1,039,108												
積立金	207,238	5.3	288.1	199,999			諸支出金						現在高	特定目的基金	663,801													
投資・出資・貸付金	41,468	1.1	13.2				前年度繰上充用金						現在高	定額運用基金	99,000													
前年度繰上充用金					2,061,046千円		歳出合計	3,880,542	100.0	4.2	587,285	2,769,141	現在高	地方債現在高	政府資金		その他											
投資的経費	868,208	22.4	3.1	229,955			事業名	法適非	収 支 額	普通会計繰入	職員数	国 保 事 業 会 計 の 状 況	実質収支	52,364	3,068,483		622,375											
うち支弁人件費	13,730	0.4	△ 3.6	13,730	82.8		国民健康保険(事業)	-	52,364	30,171	2	再差引収支	50,898	翌年度以降 債務負担行為		物件購入等 補償補てん その他												
普通建設事業	587,285	15.1	△ 7.1	186,490			後期高齢者医療	-	469	26,784	1	加入世帯数	602	区分		現年度課税分												
補助事業	202,169	5.2	△ 8.3	41,353			簡易水道	非	7,617	85,336	1	被保険者数	978	市町村民税	99.1		96.1											
単独事業	385,116	9.9	△ 6.4	145,137			駐車場	非	715	4,090	1	被保険者 1人当	99	固定資産税	99.3		95.7											
災害復旧事業	280,923	7.2	33.5	43,465			下水道	非	977	54,903	1	給付費	353	地方税合計	99.3		95.9											
							農集排	非	1,465	47,788	1																	
							特定排	非	1,632	31,655	2																	
歳出合計	3,880,542	100.0	4.2	2,769,141		96.1																						

16. 税 務 関 係

(1) 町税の収入状況

町税は、個人町民税、法人町民税及び純固定資産税の減額により調定額で8,482,849円の減額（△1.4%）となった。

徴収率は固定資産税滞納繰越分の減少により、全体で95.9%と前年度より0.4ポイント低下した。

収入未済額は前年度より2,025,003円増加（8.8%）した。

町税収入状況

単位：円

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
23	635,554,700	612,347,985	590,442	22,616,273	96.3%	97.1%
24	629,972,421	607,582,164	2,125,600	20,264,657	96.4%	99.1%
25	621,082,398	600,169,162	1,113,700	19,799,536	96.6%	98.6%
26	627,109,815	604,107,216	0	23,002,599	96.3%	101.0%
27	618,626,966	593,545,364	54,000	25,027,602	95.9%	98.6%

税目別構成比（調定額）

単位：円

区 分	27年度	構成比	26年度	構成比	調定額増減	前年対比
個人町民税	162,927,031	26.3%	168,232,578	26.8%	△ 5,305,547	96.8%
法人町民税	24,254,200	3.9%	26,573,700	4.2%	△ 2,319,500	91.3%
純固定資産税	372,224,618	60.2%	375,537,008	59.9%	△ 3,312,390	99.1%
交付金	24,149,800	3.9%	23,105,100	3.7%	1,044,700	104.5%
軽自動車税	11,101,700	1.8%	10,934,800	1.7%	166,900	101.5%
町たばこ税	18,885,717	3.1%	18,357,629	2.9%	528,088	102.9%
入湯税	5,083,900	0.8%	4,369,000	0.8%	714,900	116.4%
計	618,626,966	100.0%	627,109,815	100.0%	△ 8,482,849	98.6%

税目別構成比（繰越額）

単位：円

区 分	27年度	構成比	26年度	構成比	調定額増減	前年対比
個人町民税	6,664,537	26.6%	6,480,831	28.2%	183,706	102.8%
法人町民税	648,000	2.6%	492,000	2.1%	156,000	131.7%
純固定資産税	17,114,515	68.4%	15,286,118	66.5%	1,828,397	112.0%
交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
軽自動車税	245,000	1.0%	210,600	0.9%	34,400	116.3%
町たばこ税	0	0.0%	0	0.0%	0	-
入湯税	355,550	1.4%	533,050	2.3%	△ 177,500	66.7%
計	25,027,602	100.0%	23,002,599	100.0%	2,025,003	108.8%

(2) 各税目ごとの調定額と収入済額の状況

① 個人町民税 (現年課税分)

個人町民税の調定額は、給与所得・営業所得の減額及び寄付金控除額の影響により6,413,600円の減額(△3.9%)となった。

徴収率は、0.3ポイント上がり、収入未済額は、前年度に対して599,869円減少した。

ア 年度別の比較

単位：人 円

年 度	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
23	2,290	160,877,700	159,108,942	84,500	1,684,258	98.9%	99.0%
24	2,227	163,135,100	161,190,802	0	1,944,298	98.8%	101.4%
25	2,209	161,901,900	160,705,569	0	1,196,331	99.3%	99.2%
26	2,153	162,859,800	160,846,913	0	2,012,887	98.8%	100.6%
27	2,113	156,446,200	155,033,182	0	1,413,018	99.1%	96.1%

イ 納税区分別状況

単位：人 円

区 分	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率
普 通 徴 収	639	33,613,100	32,200,082	0	1,413,018	95.8%
年金特別徴収	308	7,813,000	7,813,000	0	0	100.0%
特別徴収 現年	1,166	94,539,200	94,539,200	0	0	100.0%
特別徴収 前年	1,180	18,386,100	18,386,100	0	0	100.0%
退 職 分	5	1,992,800	1,992,800	0	0	100.0%
過年度更正	1	102,000	102,000	0	0	100.0%
計	延 3,299	156,446,200	155,033,182	0	1,413,018	99.1%

ウ 個人町民税区分別状況

単位：円

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	徴収率	前年度調定額	調定額前年対比
均 等 割	7,395,500	7,315,000	80,500	98.9%	7,677,300	96.3%
所 得 割	149,050,700	147,718,182	1,332,518	99.1%	155,182,500	96.0%
内退職分	1,992,800	1,992,800	0	100.0%	2,719,700	73.3%
計	156,446,200	155,033,182	1,413,018	99.1%	162,859,800	96.1%

② 法人町民税 (現年課税分)

法人町民税の調定額は税率改正(法人税割「14.0%→12.1%」、均等割「標準税率」)により、前年度に比べて2,535,500円の減額(△9.6%)となった。

ア 年度別の比較

単位：人 円

年 度	法人数	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
23	128	28,310,800	28,250,800	60,000	99.8%	59.9%
24	128	31,141,500	31,141,500	0	100.0%	110.0%
25	126	22,878,800	22,662,800	216,000	99.1%	73.5%
26	127	26,297,700	26,081,700	216,000	99.2%	114.9%
27	129	23,762,200	23,606,200	156,000	99.3%	90.4%

イ 法人区分・申告期別法人数

単位：円 法人

区分	均等割額	申告期別法人数												均等割 旧税率	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		計
1号	50,000	5	23	7	5	5	2	4	10		1	9	4	75	60,000
2号	120,000														144,000
3号	130,000	1	13	4	5	2	5	1	5		2	2	2	42	156,000
4号	150,000												1	1	180,000
5号	160,000		1	1	1	1								4	192,000
6号	400,000		1											1	480,000
7号	410,000		1	2	2					1				6	492,000
8号	1,750,000														2,100,000
9号	3,000,000														3,600,000
計		6	39	14	13	8	7	5	15	1	3	11	7	129	

ウ 法人町民税区分別状況

単位：円

区分	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	前年度調定額	調定額前年対比
均等割	13,681,200	13,525,200	156,000	98.9%	15,260,000	89.7%
法人税割	10,081,000	10,081,000	0	100.0%	11,037,700	91.3%
計	23,762,200	23,606,200	156,000	99.3%	26,297,700	90.4%

③ 固定資産税（現年課税分）

固定資産税の調定額は、評価替えによる家屋の減価により、4,050,100円の減額（△1.1%）となった。

ア 年度別の比較

単位：円

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額 前年対比
23	397,993,700	395,675,200	0	2,318,500	99.4%	100.1%
24	387,753,100	385,754,000	0	1,999,100	99.5%	97.4%
25	384,753,800	382,754,400	0	1,999,400	99.5%	99.2%
26	385,138,400	382,027,500	0	3,110,900	99.2%	100.1%
27	381,088,300	378,421,663	0	2,666,637	99.3%	98.9%

イ 純固定資産税年度別の比較

単位：円

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額 前年対比
23	374,754,800	372,436,300	0	2,318,500	99.4%	99.8%
24	364,069,900	362,070,800	0	1,999,100	99.5%	97.1%
25	361,572,200	359,572,800	0	1,999,400	99.4%	99.3%
26	362,033,300	358,922,400	0	3,110,900	99.1%	100.1%
27	356,938,500	354,271,863	0	2,666,637	99.3%	98.6%

ウ 純固定資産税区分別状況

単位：円

区分	納税義務者数	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収納率	調定額 前年対比
土地	1,599	67,490,400	66,008,286	0	1,482,114	97.8%	98.7%
家屋	1,885	113,558,800	112,422,077	0	1,136,723	99.0%	95.8%
償却資産	80	175,889,300	175,841,500	0	47,800	100.0%	100.4%
(内 大臣配分)	(11)	(138,831,300)	(138,831,300)	(0)	(0)	(100)	(101.1%)
計	2,457	356,938,500	354,271,863	0	2,666,637	99.3%	98.6%

エ 土地課税状況 (H28. 1. 1現在)

単位 : 千円

区 分	評価総地積(m ²)	評 価 額	免税点以上の評価額	免税点以上の課税標準額	前年度(m ²)
田	2,252,531	217,900	214,133	214,108	2,251,999
畑	1,160,448	45,514	42,781	42,763	1,165,960
介在田畑	1,216	3,646	3,646	2,552	1,216
宅 地	1,275,960	5,914,477	5,707,459	2,227,228	1,272,784
池 沼	127,458	42,165	41,567	41,479	127,458
山 林	31,387,408	585,520	556,777	556,764	31,437,881
原 野	2,212,546	69,310	65,806	65,786	2,220,990
そ の 他	889,488	1,424,032	1,416,759	1,014,226	884,969
計	39,307,055	8,302,564	8,048,928	4,164,906	39,363,257

オ 家屋課税状況 (H28. 1. 1現在)

単位 : 棟 m² 千円

区 分	棟 数	床 面 積	評 価 額	m ² 当たり価格	
木 造	総 数	3,233	322,181	3,834,543	12
	法定免税点未満	291	18,573	27,890	2
	法定免税点以上	2,942	303,608	3,806,653	13
非 木 造	総 数	760	124,888	3,531,164	28
	法定免税点未満	24	541	2,855	5
	法定免税点以上	736	124,347	3,528,309	28
計	総 数	3,993	447,069	7,365,707	16
	法定免税点未満	315	19,114	30,745	2
	法定免税点以上	3,678	427,955	7,334,962	17
非 課 税 家 屋	292	32,264			

カ 新增築分・減少分家屋 (H27. 1. 1～ H27. 12. 31)

単位 : 棟 m² 千円

区 分	棟 数	内増築分	床 面 積	内増築分	評価額	内増築分	m ² 当たり価格	
新 増 分	木 造	4	1	264	29	13,428	580	51
	非木造	1		292		26,574		91
	計	5	1	556	29	40,002	580	142
減 少 分	木 造	21		1,571		7,285		5
	非木造	3		146		1,646		11
	計	24	0	1,717	0	8,931	0	6

キ 償却資産 (H27. 7. 1現在)

単位 : 人 千円

区 分	申告者	納税義務者	評 価 額	課税標準額	課税標準の内訳	
					課税の特例規定分	左以外のもの
決 定 が し 価 格 等 の を	構 築 物		854,600	845,767	8,979	836,788
	機 械 及 び 装 置		1,520,420	1,503,047	26,192	1,476,855
	船 舶 ・ 航 空 機					
	車 両 及 び 運 搬 具		11,337	11,337		11,337
	工 具 、 器 具 及 び 備 品		150,256	150,094	243	149,851
	小 計		2,536,613	2,510,245	35,414	2,474,831
法 第 3 8 9 条 関 係			8,753,406	8,676,989		
計	261	79	11,290,019	11,187,234		

ク 国有資産等所在市町村交付金・納付金（H27年度）

単位：人 円

区 分	納税者数	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	前年度調定額	前年対比
交 付 金	2	24,149,800	24,149,800	100.0%	23,105,200	104.5%
納 付 金	0	0	0		0	
計	2	24,149,800	24,149,800	100.0%	23,105,200	104.5%

ケ 課税免除、不均一課税及び減免（H27年度）

単位：件 円

区 分	件 数	軽 減 税 額	適 用 条 例 等
課 税 免 除	1	1,329,600	過疎地域自立促進特別措置法等
不 均 一 課 税	2	1,883,700	過疎地域自立促進特別措置法等
	206	1,426,616	南木曾町伝統的建造物群保存地区に係る町税の特例に関する条例
	34	1,568,122	地方税法附則第16条第1項又は第2項（新築軽減1/2）
災 害 減 免	0	0	南木曾町税条例・災害による被害者に対する町税の減免に関する規程
計	243	6,208,038	

④ 軽自動車税（現年課税分）

軽自動車税の調定額は、四輪乗用（自家用）軽自動車の課税台数が20台増えて70,300円の増額(0.6%)となった。

ア 年度別の比較

単位：人 円

年 度	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
23	1,522	10,560,700	10,524,900		35,800	99.7%	100.5%
24	1,534	10,527,200	10,505,600		21,600	99.8%	99.7%
25	1,522	10,560,900	10,511,500		49,400	99.5%	100.3%
26	1,521	10,820,800	10,709,800		111,000	99.0%	102.5%
27	1,509	10,891,100	10,792,700		98,400	99.1%	100.6%

イ 車種別一覧表

単位：円 台 %

区 分	税 額	台 数	非課税	課税免除	課税台数	前年対比	台数構成
原動機付 自 転 車	50cc以下のもの	1,000	213	1	1	211	△ 9 9.6%
	50cc超～90cc以下	1,200	18			18	3 0.8%
	90cc超～125cc以下	1,600	20			20	0.9%
	ミニカー	2,500	14			14	△ 1 0.6%
軽自動車	二 輪 車	2,400	77			77	4 3.5%
	乗用（自家用）	7,200	1,009	3	12	994	20 45.3%
	貨物（営業用）	3,000	6			6	1 0.3%
	貨物（自家用）	4,000	715	27	5	683	△ 21 31.1%
小型特殊 自 動 車	農 耕 用	1,600	86	2		84	1 3.8%
	特殊作業車	4,700	26	1		25	1.1%
二輪の小型自動車	4,000	62			62	1 2.8%	
計		2,246	34	18	2,194	△ 1 99.8%	

⑤ 町たばこ税（現年課税分）

町たばこ税の調定額は、528,088円の増額(2.9%)となった。

ア 年度別の比較 単位：円

年度	調定額	収入済額	徴収率	前年対比
23	9,870,382	9,870,382	100.0%	104.9%
24	9,450,598	9,450,598	100.0%	95.7%
25	15,625,241	15,625,241	100.0%	165.3%
26	18,357,629	18,357,629	100.0%	117.5%
27	18,885,717	18,885,717	100.0%	102.9%

たばこ税 税率	
(円/千本)	
旧3級品以外	5.262
旧3級品	2.495

イ 課税本数 単位：本

区分	配置	返還	課税本数	前年度課税本数	前年比
旧3級以外	3,521,760	43,190	3,478,570	3,363,920	103.4%
旧3級	233,060	0	233,060	263,200	88.5%
計	3,754,820	43,190	3,711,630	3,627,120	102.3%

⑥ 入湯税（目的税）

入湯税の調定額は、過年度分申告により714,900円の増額(18.6%)となった。

ア 年度別の比較 単位：円 人

年度	納税義務者	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
23	7	5,365,300	5,365,300	0	100.0%	82.0%
24	7	5,348,650	5,348,650	0	100.0%	99.7%
25	7	5,097,100	4,564,050	533,050	89.5%	95.3%
26	6	3,835,950	3,835,950	0	100.0%	75.3%
27	6	4,550,850	4,550,850	0	100.0%	118.6%

イ 課税状況（現年課税分） 単位：円 人

区分	単価	利用者数	調定額	前年利用者数	前年度調定額	利用者前年比	
宿泊	現 過	150	20,093	3,013,950	15,789	3,008,400	127.3%
			418	62,700	0	0	-
日帰り	現 過	100	13,530	1,353,000	14,676	2,088,700	92.2%
			1,212	121,200	0	0	-
計			34,041	4,366,950	30,465	5,097,100	111.7%
			15,789	183,900	0	0	-

⑦ 国民健康保険税（現年課税分）

国民健康保険税は、納税義務者の減少により調定額で5,786,300円の減額(△5.6%)となった。

徴収率は97.1%で前年度より0.3ポイント下がり、滞納繰越額は98,699円増加した。

ア 年度別の比較 単位：世帯 円

年度	世帯	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
23	677	108,223,000	104,876,280	15,400	3,331,320	96.9%	110.7%
24	665	107,388,300	104,302,324		3,085,976	97.1%	99.2%
25	670	103,844,600	101,060,400		2,784,200	97.3%	96.7%
26	638	102,461,300	99,757,833		2,703,467	97.4%	98.7%
27	606	96,675,000	93,872,834		2,802,166	97.1%	94.4%

イ 税目別状況

単位：世帯 円

区 分	世帯数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率
一般被保険者	573	90,660,861	87,910,395	2,750,466	97.0%
退職被保険者	33	6,014,139	5,962,439	51,700	99.1%
計	606	96,675,000	93,872,834	2,802,166	97.1%

⑧ 後期高齢者医療保険料（現年課税分）

後期高齢者医療保険料は、納税義務者の減少により調定額で2,469,200円の減額（△5.2%）となった。

徴収率は99.9%で、前年より0.3ポイント上がり、滞納繰越額は171,000円減少した。

ア 年度別の比較

単位：人 円

年度	納税義務者数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
23	1,187	46,709,600	46,619,000	90,600	99.8%	95.4%
24	1,199	48,904,600	48,791,900	112,700	99.8%	104.7%
25	1,191	47,735,700	47,317,200	418,500	99.1%	97.6%
26	1,181	47,269,500	47,088,200	181,300	99.6%	99.0%
27	1,150	44,800,300	44,790,000	10,300	100.0%	94.8%

イ 納税区分別状況

単位：人 円

徴収区分	納税義務者数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
特別徴収	962	29,625,900	29,625,900	0	100.0%	92.2%
普通徴収	286	15,174,400	15,164,100	10,300	99.9%	100.3%
計	延 1,248	44,800,300	44,790,000	10,300	99.9%	94.8%

(3) 滞納の状況

滞納税額は、一般会計及び国民健康保険特別会計と後期高齢者医療特別会計を合わせると39,640,627円で昨年の繰越額より2,086,128円増加した。

滞納者は157人（企業含む）で、平成27年度新規滞納者は22人（企業含む）である。

滞納額一覧表

単位：円

区 分	滞納調定額	納入額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度	現年収入未済額	翌年繰越額
個人町民税	6,480,831	1,175,312	54,000	5,251,519	18.1%	27.4%	1,413,018	6,664,537
法人町民税	492,000	0	0	492,000	-	-	156,000	648,000
固定資産税	15,286,118	838,240	0	14,447,878	5.5%	10.7%	2,666,637	17,114,515
軽自動車税	210,600	64,000	0	146,600	30.4%	17.5%	98,400	245,000
入湯税	533,050	177,500	0	355,550	-	-	0	355,550
小 計	23,002,599	2,255,052	54,000	20,693,547	9.8%	15.7%	4,334,055	25,027,602
国民健康保険税	16,284,128	2,868,513	0	13,415,615	17.6%	22.9%	2,802,166	16,217,781
後期高齢者医療保険料	353,900	224,700	0	129,200	63.5%	86.3%	10,300	139,500
計	39,640,627	5,348,265	54,000	34,238,362	13.5%	15.0%	7,146,521	41,384,883

不納欠損の内訳

税目	件数	金額		不納欠損の理由
		現年分	過年分	
個人町民税	2	0	54,000	15条の7第5項 外国人就労者
固定資産税	0	0	0	
軽自動車税	0	0	0	
国民健康保険税	0	0	0	
後期高齢者医療保険料	0	0	0	
計	2件(2人)	0	54,000	

＊長野県地方税滞納整理機構

◎事案移管関係

- ・対象者2名 平成27年6月1日 2名返還
 - A…売掛金差押執行を継続 ・対象額約520千円 ・徴収額417千円
 - B…分納継続（毎月17千円） ・対象額約330千円 ・徴収額195千円

＊町税等収納金滞納整理研究委員会

- ・11月9日 会議 町徴収金に係る滞納整理の進め方（基本マニュアル）確認

＊滞納整理特別対策班

- ・11月24日 会議（町税等収納金滞納整理研究委員会）
- ・特別対策班 5班体制 31名
- ・町税、水道・下水道使用料、住宅使用料、保育料、介護保険料の徴収困難案件の対策
- ・対象者18名 ・対象額約10,800千円

＊県との協働滞納整理

県税徴収対策室と町が併任徴収協定を締結して徴収業務を協働で実施

- ・対象者8名 ・対象額約3,406千円 ・徴収額約370千円

(4) その他業務の内容

① 税務諸証明及び自動車臨時運行許可証（仮ナンバー）等の発行状況

単位：件 円

区分	件数	単価	金額	前年件数	前年金額	比較
税務諸証明	872	350	305,200	1,055	369,250	△ 64,050
住宅用家屋証明	8	1,300	10,400	6	7,800	2,600
仮ナンバー	104	750	78,000	93	69,750	8,250
督促手数料	571	100	57,100	568	56,800	300
計	1,555		450,700	1,722	503,600	△ 52,900

② 町民税関係

ア 個人県民税徴収取扱委託料

徴収金額 103,545,592円 取扱委託料 6,834,355円

イ 住民税申告（納税相談）

2月16日 から 3月16日 まで、7会場で開催。(20日間) 858人（前年878人）

役場会場では電子申告（e-tax）用端末設置 1人

③ 固定資産税関係

ア 固定資産評価審査委員会

5月26日、3月16日に開催

イ 公函修正

分合筆異動修正 委託費 648,000円 376筆 委託業者 CST(株)

ウ その他

地理情報システム保守管理 委託費 324,000円 一式 (PC: 税務係1台 農林係2台
委託業者 CST(株) 総務係1台 サーバー1台)

④ その他

ア 収納関係

口座振替委託件数

単位: 件

区分	町県民税	固定資産税	軽自動車税	国保税	後期高齢	計
八十二銀行	1,011	3,005	534	2,278	499	7,327
木曾農協	728	3,193	658	1,992	685	7,256
ゆうちょ銀行	388	1,030	135	1,459	476	3,488
岐阜信用金庫	43	84	19	100	20	266
計	2,170	7,312	1,346	5,829	1,680	18,337

イ 過誤納金の還付金

還付税額のうち、法人町民税は確定申告による予定申告分、個人町民税は、所得の減額更正等による還付である。

単位: 件 円

区分	件数	還付税額	加算金	計
法人町民税	5	96,800	0	96,800
個人町民税	10	45,460	0	45,460
(内配当・株式譲渡分)	(9)	(35,460)	(0)	(35,460)
固定資産税	1	9,400	0	9,400
軽自動車税				0
計	16	151,660	0	151,660

ウ 地方税電子申告（エルタックス）関係

個人住民税給与支払報告書512件（26年度464件）

法人町民税103件（26年度93件）

固定資産税（償却資産）31件（26年度34件）

エ 市町村税務職員実務研修等への参加 12回 延べ23名参加

(5) ふるさと納税

平成27年度の寄付の状況

申出者 101名

寄付金 7,073,000円 (26年度 153名 3,269,800円)

平成27年度分町県民税寄付金控除額

寄付金額…696千円 (34人)

内ふるさと納税分…579千円 (26人)

◎町民税…183千円 (内ふるさと納税分…176千円)

◎県民税…125千円 (内ふるさと納税分…118千円)

平成27年度 町税徴収実績一覧表

単位：円 %

区 分		調定額 A	構成比	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	徴収率 B/A	前年徴収率
町民税	計	187,181,231	30.3	179,814,694	54,000	7,312,537	96.1	96.4
個人町民税	計	162,927,031	26.3	156,208,494	54,000	6,664,537	95.9	96.1
"	現	156,446,200	25.3	155,033,182	0	1,413,018	99.1	98.8
"	滞	6,480,831	1.0	1,175,312	54,000	5,251,519	18.1	16.8
法人町民税	計	24,254,200	3.9	23,606,200	0	648,000	97.3	98.1
"	現	23,762,200	3.8	23,606,200	0	156,000	99.3	99.2
"	滞	492,000	0.1	0	0	492,000	-	-
固定資産税	計	396,374,418	64.1	379,259,903	0	17,114,515	95.7	96.2
純固定資産税	計	372,224,618	60.2	355,110,103	0	17,114,515	95.4	95.9
"	現	356,938,500	57.7	354,271,863	0	2,666,637	99.3	99.1
"	滞	15,286,118	2.5	838,240	0	14,447,878	5.5	9.8
交付金	現	24,149,800	3.9	24,149,800	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	計	11,101,700	1.8	10,856,700	0	245,000	97.8	98.1
軽自動車税	現	10,891,100	1.8	10,792,700	0	98,400	99.1	99.0
"	滞	210,600	0.0	64,000	0	146,600	30.4	12.6
町たばこ税	計	18,885,717	3.1	18,885,717	0	0	100.0	100.0
入湯税	計	5,083,900	0.8	4,728,350	0	355,550	93.0	87.8
入湯税	現	4,550,850	0.7	4,550,850	0	0	100.0	100.0
"	滞	533,050	0.1	177,500	0	355,550	-	-
合 計	計	618,626,966	100.0	593,545,364	54,000	25,027,602	95.9	96.3
	現	595,624,367	96.3	591,290,312	0	4,334,055	99.3	99.1
	滞	23,002,599	3.7	2,255,052	54,000	20,693,547	9.8	11.4
国民健康保険税	計	112,959,128	100.0	96,741,347	0	16,217,781	85.6	86.4
国民健康保険税	現	96,675,000	85.6	93,872,834	0	2,802,166	97.1	97.4
"	滞	16,284,128	14.4	2,868,513	0	13,415,615	17.6	21.7
後期高齢者医療保険料	計	45,154,200	100.0	45,014,700	0	139,500	99.7	99.3
後期高齢者保険料	現	44,800,300	99.2	44,790,000	0	10,300	100.0	99.6
"	滞	353,900	0.8	224,700	0	129,200	63.5	58.9

(参考)

町税・料金等滞納状況

単位：円 %

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
町民税	187,181,231	179,814,694	54,000	7,312,537	96.1
固定資産税	396,374,418	379,259,903	0	17,114,515	95.7
軽自動車税	11,101,700	10,856,700	0	245,000	97.8
たばこ税	18,885,717	18,885,717	0	0	100.0
入湯税	5,083,900	4,728,350	0	355,550	93.0
国民健康保険税	112,959,128	96,741,347	0	16,217,781	85.6
後期高齢保険料	45,154,200	45,014,700	0	139,500	99.7
保育料	26,849,960	26,012,840	0	837,120	96.9
住宅使用料	48,978,200	46,809,140	0	2,169,060	95.6
水道使用料等	87,752,456	83,841,332	108,292	3,802,832	95.5
下水道使用料等	55,913,306	55,251,337	0	661,969	98.8
合 計	996,234,216	947,216,060	162,292	48,855,864	95.1

※ 過年度分含む